

2025-2026

調査統計ガイドブック

Executive Summary



JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) はデジタル産業における日本を代表する業界団体として、当業界と日本経済の発展に重要な役割を担っている団体です。前身である組織の発足から75年程が過ぎた今では、社会のデジタル化を支える半導体や電子部品、電子機器、ソリューション、サービスまでを広く網羅し、業種・業界を超えて、社会課題の解決に取り組むデジタル産業の業界団体へと進化しました。

なかでも調査統計事業は、重要な柱の事業の1つであり、電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握して、会員各社をはじめとする内外企業の事業計画立案に役立つデータを提供する羅針盤としての役割を担っています。これらを内外に広く紹介するため、このたび『調査統計ガイドブック2025-2026』を発行しました。第1章ではJEITAの森を俯瞰する「データで見る電子情報産業」、第2章では統計分類とともに業界統計を紹介する「調査統計事業概要」、第3章では各分野別のレポートのトピックスを紹介する「分野別市場動向」を1冊にまとめました。本誌に掲載している統計データや調査統計レポートが、皆様のお役に立ちますと幸いです。

日本経済のさらなる活性化、そして、未来の社会や暮らしのために必要なことはデジタルトランスフォーメーション (DX) によって社会全体の成長力を高めることに他なりません。社会課題の解決や新たな市場の創出にデジタル技術で貢献すべく、会員をはじめ、他の産業ならびに政府・関係機関などと緊密に連携して、社会のデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。Society 5.0の実現を目指し、展開する幅広い活動につきまして、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般社団法人 電子情報技術産業協会
事業推進部 調査統計担当／統計連絡会

CONTENTS

CHAPTER 1 データで見る電子情報産業

CPS/IoTで変わる社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」(就業者数)	5
我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界(設備投資額と研究開発費)	6
電子情報産業の世界生産状況～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～	7-8
電子情報産業における注目分野～SDV時代の到来：電装機器、半導体、電子部品の市場展望～	9-10
我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入状況	11
電子工業(ハードウェア)における対米国輸出の状況および関税率	12
我が国の海外現地法人の動向	13

CHAPTER 2 調査統計事業概要

調査統計事業について	15
統計参加募集と参加のメリット	15
調査統計・年間イベントスケジュール	16
電子情報産業の分類と調査統計データの種類	17-18
業界統計データの紹介と発表スケジュール	19-20
官庁統計データの掲載について	21

CHAPTER 3 分野別市場動向

電子機器分野

01 AV&IT機器の世界市場動向	23
02 民生用電子機器の市場動向	24
03 ケーブルテレビ関連機器の市場動向	25
04 受信システム機器の市場動向	26
05 パーソナルコンピュータの市場動向	27
06 携帯電話の市場動向	28
07 サーバの市場動向	29-30
08 端末装置の市場動向	31-32
09 プリンターの世界市場動向	33-34
10 入力装置の市場動向	35
11 監視カメラの市場動向	36
12 産業用電子機器の市場動向	37
13 医療機器の市場動向	38

電子部品・デバイス分野

14 電子部品の世界市場動向	39-40
15 第11版 電子部品技術ロードマップ	41
16 スイッチング電源の市場動向	42
17 センサの市場動向	43-44
18 半導体(半導体素子／集積回路)の市場動向	45
19 ディスプレイデバイスの市場動向	46

ソリューションサービス分野

20 ソリューションサービスの市場動向	47-48
---------------------------	-------

各調査統計レポート一覧 INDEX	49-52
「JEITA電子図書館」のご案内	52
「DISH」の紹介	53
レポート購入方法	54

COMPLIANCE

調査統計事業は、JEITAの事業の中でも大変重要な活動と位置付けられています。
これらのデータは、内外の関係者にとって貴重な資料であり、
業界の透明性と公開性を確保する上でも大切な事業となっています。
これらの活動にあたっては、
市場の公正かつ自由な競争を阻害することのないよう十分な注意を払い、
会員が安心して活動ができる環境を整えるために定められている
「JEITA競争法コンプライアンス指針」を十分尊重し、
これを遵守しています。

JEITA競争法コンプライアンス指針

<https://www.jeita.or.jp/japanese/assets/pdf/overview/compliance.pdf>

CHAPTER

1

データで見る 電子情報産業



CPS/IoTで変わる 社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」

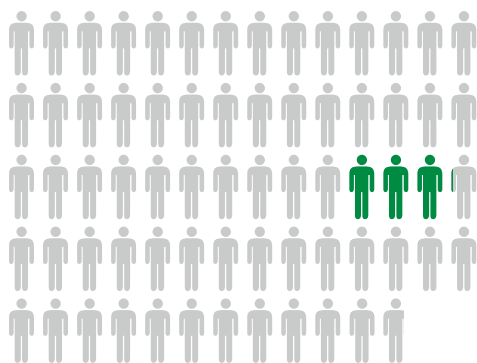


我が国の全産業就業者数 6,782万人
うち、電子情報産業の就業者数 306万人

ITの応用分野があらゆる産業に拡大、豊かな社会や暮らしを支える電子情報産業

ITの応用分野が、産業機器から社会インフラ、さらには家庭分野にまで、社会のあらゆる分野に拡がりつつあります。CPS/IoT(サイバー空間と現実空間の情報連携)により、さまざまな産業が繋がることで、電子情報産業は新たな価値を生み出し、あらゆる社会課題の解決に貢献していきます。

全産業就業者数 6,782万人



電子情報産業の就業者数・・・306万人

- ハードウェア(電子工業)・・・82万人
 - 情報通信機械・・・20万人
 - 電子部品デバイス・・・62万人
- ソリューションサービス・・・224万人

CPS/IoTで繋がる産業

金融
155万人

- 金融・保険業
… 155万人

流通
1,084万人

- 小売業・卸売業
… 1,045万人
- 倉庫業
… 29万人
- 宅配便業
… 10万人

サービス
2,877万人*

- 医療・福祉業
… 922万人
- 農業等一次産業
… 194万人
- 教育・学習支援業
… 349万人
- 宿泊・飲食業
… 407万人
- 生活関連・娯楽業
… 230万人
- 学術研究
… 263万人
- その他
… 512万人

製造
964万人*

- 輸送用機械
… 127万人
- 電気機械
… 63万人
- 生産用機械
… 69万人
- 素材金属
… 281万人
- 食料品
… 135万人
- その他
… 289万人

社会インフラ
403万人

- 放送業・通信業
… 27万人
- 映像・音声・文字情報制作業
… 40万人
- 運輸・郵便業
… 306万人
- 電気・ガス・熱供給・水道業
… 30万人

官公需
254万人

- 公務向け
… 254万人

※電子情報産業を除く

出典：総務省労働力調査(2024年・暦年)

我が国の製造業で主要な位置を占める 「電子・電機」業界



高い水準にある設備投資額・研究開発費

我が国の研究や設備投資をリードする「電子・電機」

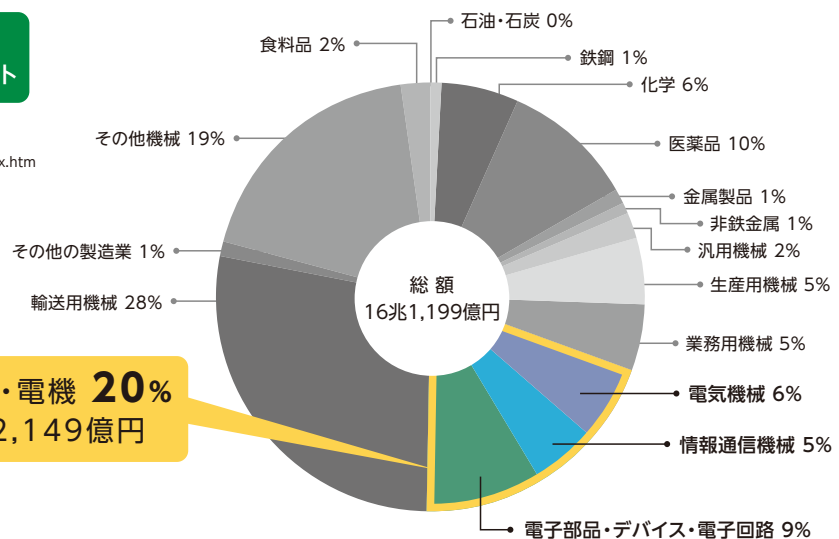
技術革新のスピードが速い「電子・電機」では、研究開発に対する投資が積極的に行われています。製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト(2024年・年度)は20%を占めています。また、設備投資額ウェイト(2024年・暦年)は20%で、我が国の研究や設備投資をリードする基幹産業であるといえます。

※電子工業に電気機械を加えたものを「電子・電機」と定義しています。

製造業における 「電子・電機」の研究開発費ウェイト

(2024年・年度)

出典：総務省 科学技術研究調査
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

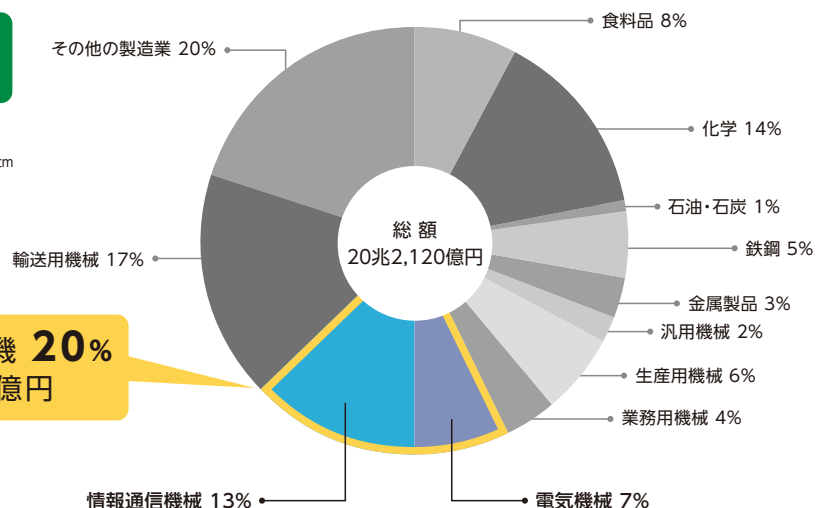


電子・電機 **20%**
3兆2,149億円

製造業における 「電子・電機」の設備投資額ウェイト

(2024年・暦年)

出典：財務省 法人企業統計調査
<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>



電子・電機 **20%**
4兆146億円

電子情報産業の世界生産状況 ～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～



**世界生産額は、2024年、デジタル化への投資拡大により
プラス成長し、2025年は3兆9,909億ドルと4兆ドル規模に迫る**

世界生産見通し

電子情報産業における2024年の世界生産額は対前年9%増の3兆7,032億ドルを見込んでいます。2025年も引き続き拡大し、対前年8%増の3兆9,909億ドルと4兆ドル規模に迫る見通しです。2024年はコロナ特需の反動で減速していた電子機器、電子部品・デバイスが前年よりプラスに転じると共に、デジタル化の進展で成長しているソリューションサービスが更に勢いを増していきます。2025年もデジタル投資は継続し、各国で生成AIなどの技術を活用したDXが進められ、社会や企業・産業の変革と経済成長が進むことから、ソリューションサービスの需要拡大が見込まれています。また、AI用途によるサーバ向け半導体などの伸長も期待されています。

【世界生産額】

2024年3兆7,032億ドル(対前年9%増)

2025年3兆9,909億ドル(同8%増)

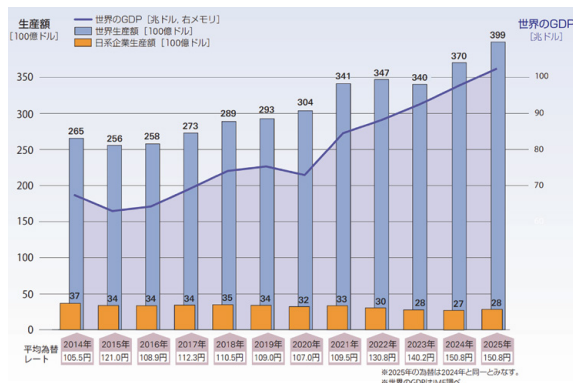
分野別構成比の変化

2014年から2024年までの変化を分野別の構成比で見ると、半導体分野が3,358億ドルから6,012億ドルに、ソリューションサービス分野が7,176億ドルから1兆4,189億ドルに伸びており、その結果、世界生産額における構成比は、この10年間で半導体分野は4ポイント、ソリューションサービス分野は12ポイント上昇しています。

日系企業の状況

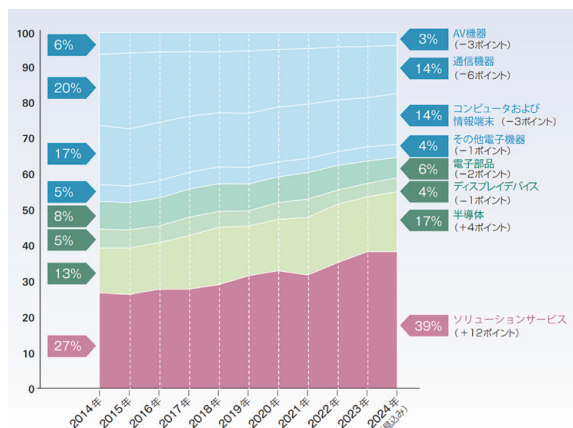
日系企業の生産額は、2014年の3,675億ドルから2024年には2,731億ドルと減少し、円安の影響もあり、年平均成長率は-2.9%となりました。この主要因としては、スマートフォンの普及と高機能化により、音楽プレイヤーなど従来のAV機器の需要が大幅に減少したことが考えられます。また、国内のスマートフォンメーカーの撤退や事業縮小も市場の減少に影響を与えました。

■ 世界生産／日系企業生産の金額推移(ドルベース)



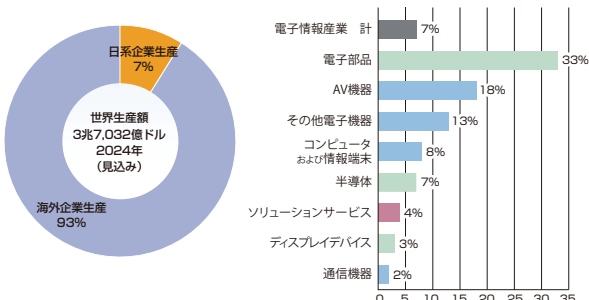
出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

■ 分野別構成比の変化(2014年→2024年)



出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

■ 日系企業のシェア(2024年)



出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し



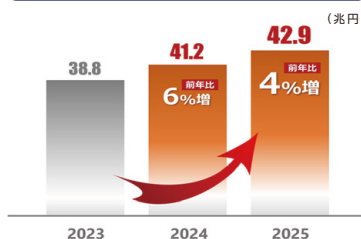
日系企業生産額は、DXの取り組みが堅調に推移することでソリューションサービスが拡大。また、電子部品・デバイスのAI用途や自動車の電装化により、需要が見込まれることからプラス成長の見通し

日系企業の世界生産見通し

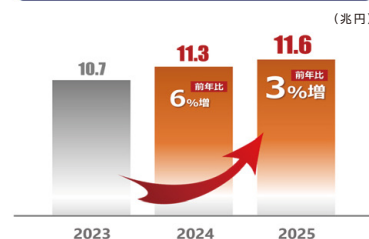
2024年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、円安により電子部品・デバイスを中心に回復し、価格競争力が高まる高機能の電子機器が安定的に推移、パソコンやソリューションサービスも需要拡大を背景に増加することで41兆1,813億円(対前年6%増)と見込んでいます。今後はDXの取り組みが堅調に推移することでソリューションサービスが引き続き拡大、電子部品・デバイスもAI用途や自動車の電装

化により需要が見込まれることから、2025年は42兆8,613億円(同4%増)を見通しました。

日系企業の世界生産額



電子工業の国内生産額



この1冊でさらにわかる!

「電子情報産業の世界生産見通し(赤本)」



発行: 2024年12月
編集: 調査統計委員会(総合政策部会)
会員・会員外共: 6,600円
体裁: A4判 40ページ

電子情報産業の世界生産見通し調査結果(2024年見込み、2025年見通し)を金額ベースでまとめた冊子。世界の中での日系企業の位置づけ、国内生産の状況を分かりやすく解説した。なお、世界生産の動向については、ドルベースで総括を行った。

主要目次

総論: 世界生産、日系企業生産、国内生産、日系シェア、地域別生産・需要ウェイト
各論: 電子情報産業を代表する16品目についての分析
薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ITソリューション・サービス
(以上16品目)

✓ここがポイント!

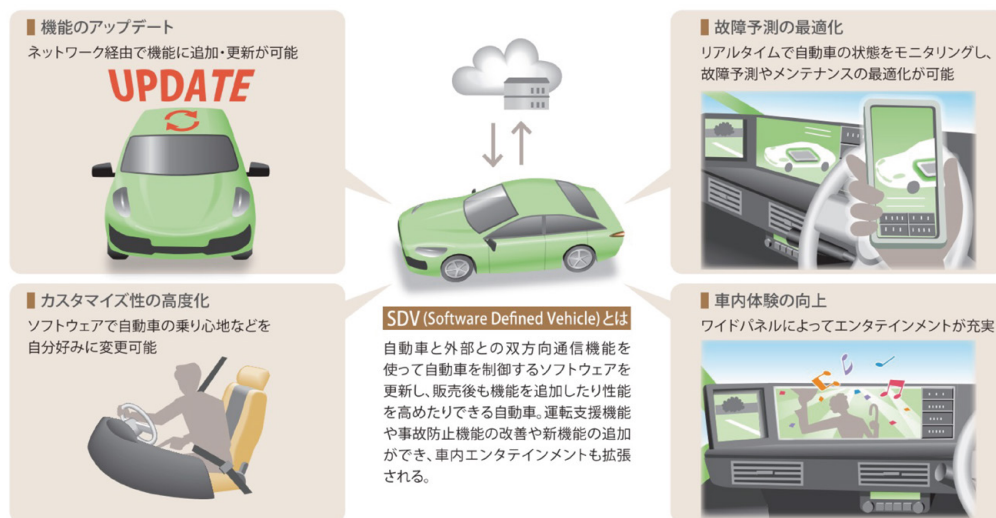
2007年の初版発行以来、今回で18版目を数える通称「赤本」。
JEITAの総力を挙げて毎年年末にとりまとめている見通し。
電子情報産業のグローバルな今を切り取り、データで足元の状況を分析した画期的な一冊。

電子情報産業における注目分野

～SDV時代の到来：電装機器、半導体、電子部品の市場展望～



自動車の電装化に伴い、自動車業界と電子機器業界は産業の枠を超えて、ビジネス共創の機会がさらに広がることが期待



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2024

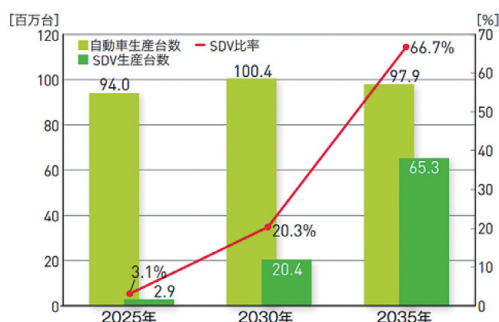
背景

近年、自動車の電装化に伴い、自動車業界と電子機器業界との繋がりが一段と強くなってきています。自動車ではADAS (Advanced driver-assistance systems) に代表されるようなソフトウェアで実現される機能が普及し、車両の機能や性能をソフトウェアによって定義・制御する、SDV (Software Defined Vehicle) へ進化しています。SDVの普及拡大により、車両に搭載される各種ECUなどを含む電装機器およびアーキテクチャ構造は進化し、さらに電装機器に搭載される半導体や電子部品は高性能化が求められ、

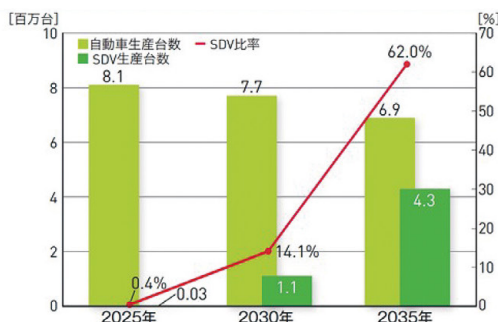
今後、発展が期待される産業として注目されています。日本政府もSDVを始めとする自動車分野のDXにおける国際競争を勝ち抜くため2024年5月に「モビリティDX戦略」を策定しました。15回目となる今回の調査では、自動車SDV化に焦点を当て、SDV生産台数やアーキテクチャ構造の変化、搭載される電装機器や半導体・電子部品に関する市場を調査し、今後の動向をまとめました。

【対象範囲】自動車の機能や性能をソフトウェアで定義し、OTAを介してアップデート可能な新車車両を対象とした。※国・地域によっては、アップデートを行うために、型式審査による認定を取得する必要がある。

■自動車生産台数とSDV比率見通し(世界)



■自動車生産台数とSDV比率見通し(日本)



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2024

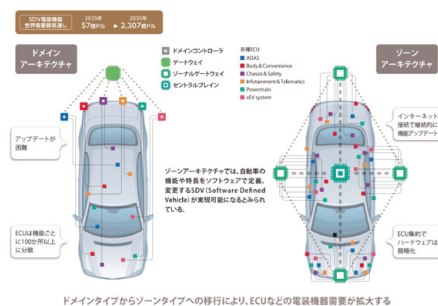


SDV化によりECUなどを含む電装機器・アーキテクチャ構造は進化 車載半導体や電子部品は高性能化され、注目産業として期待が高まる

SDV化に伴い、車両のシステム構造は大きく変化します。従来は、車両1台あたり約100個近い各種ECUがアプリケーション制御を行うドメインアーキテクチャでした。これが、ECUゲートウェイ（この先に各種ECUが70～80個程度繋がる）が複数統合されたゾーンアーキテクチャへと変わり、複数のECUゲートウェイは中央部のセントラルブレインに繋がり集中制御されます。SDVは外部からセントラルブレインに通信することで、ソフトウェアのアップデートを行うことが可能となります。ここではアーキテクチャの変化とともに繋がる電装機器に焦点を当て、アプリケーション別に2035年までの需要額見通しをまとめました。

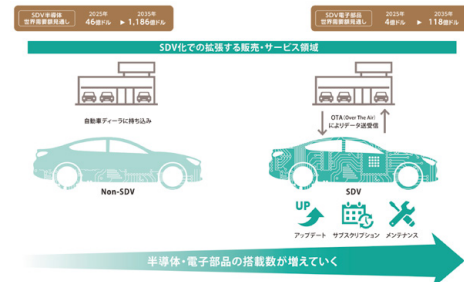
自動車メーカーは、SDV化により、自動車の販売後もソフトウェアのアップデートを通じて、新たに創出されたサービス領域で収益を上げるチャンスが生まれます。さらにSDV化に伴い、アーキテクチャのゲートウェイで使用される高性能半導体や電子部品の増加が期待されています。ここではSDV化により拡張するメーカー側の販売・サービスの領域を示すとともに、需要が期待される半導体7種、電子部品4種を抽出し、その全体市場について2035年までの需要額見通しをまとめました。

■ SDV化による電装機器の市場動向



ドメインタイプからゾーンタイプへの移行により、ECUなどの電装機器需要が拡大する

■ SDV化による半導体・電子部品の市場動向



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2024



この1冊でさらにわかる！

「注目分野に関する動向調査2024」



電子情報産業の強みやITと連携した新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、2010年より赤本を補完する調査としてスタート。今回は、「SDV時代の到来：電装機器、半導体、電子部品の市場展望」を取り上げました。

✓ここがポイント！

世界／国内における自動車生産台数とSDV比率、SDV電装機器アプリケーション別市場、SDV半導体・電子部品種類別市場の3市場に関する数値化にチャレンジし、中長期見通しを纏めました。そのほか、SDVと環境対応車（ICEV、BEV、PHEV、FHEV、MHEV）における2035年までのタイプ別需要台数見通しのほか、日系自動車メーカー2社と日本政府へ、SDVの普及拡大に向けてヒアリングした結果なども整理されています。

発行：2024年12月
編集：調査統計委員会（総合政策部会）
会員・会員外共：3,300円
体裁：A4判 8ページ

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 事業推進部（調査統計担当）

我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入状況



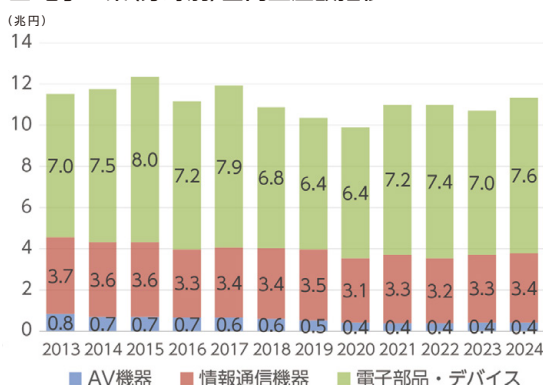
電子工業の国内生産は、2024年累計は11兆3,281億円、前年比プラスとなり、4年連続で10兆円規模を維持

2024年の国内生産動向

2024年における電子工業の国内生産額は、11兆3,281億円、対前年比4.5%増となりました。電子工業では、円安の影響で、電子部品・デバイスの海外市場での価格競争力が向上しています。自動車関連では、自動運転支援技術やEV化が進化し、電子部品・デバイスの需要拡大につながっています。世界的にカーボンニュートラルへの高い関心が続いており、省エネ対応の半導体需要も堅調に推移しています。また、海外でのスマートフォンやノート型パソコン、サーバ・ストレージ用途での需要も好調です。電子工業を製品部門別に見ると、AV機器部門は微減となったものの、情報通信機器部門(前年比

102.7%増)と、電子部品デバイス部門(前年比108.5%増)はプラスとなりました。

電子工業(分野別)国内生産額推移



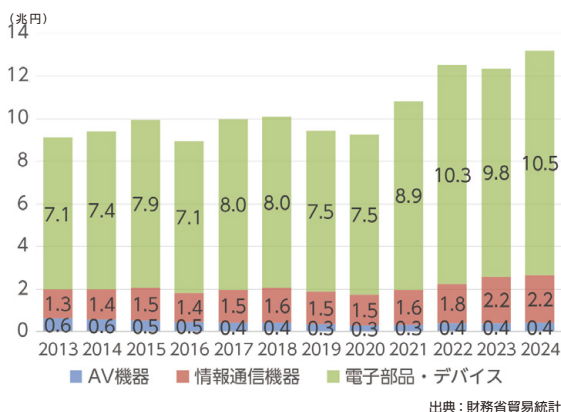
電子工業輸出入は、2013年以来、輸入超過の状態が続く

電子工業の輸出における2024年累計は13兆1,872億円、前年比6.7%増となりました。輸出構成比では、電子部品デバイスが約80%を占めている状況です。

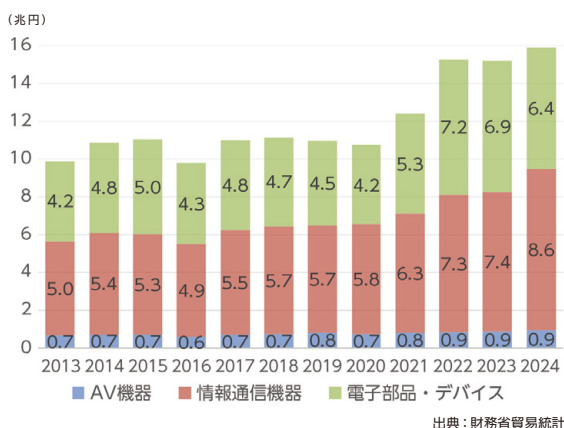
電子工業の輸入における2024年累計は15兆8,915

億円、前年比4.5%減となったものの、3年連続で15兆円を超える結果となりました。輸入の構成比では、電子機器カテゴリのウェイトが54%を占めており、海外生産品の輸入が拡大しています。

電子工業(分野別)輸出額推移



電子工業(分野別)輸入額推移



電子工業(ハードウェア)における 対米国輸出の状況および関税率

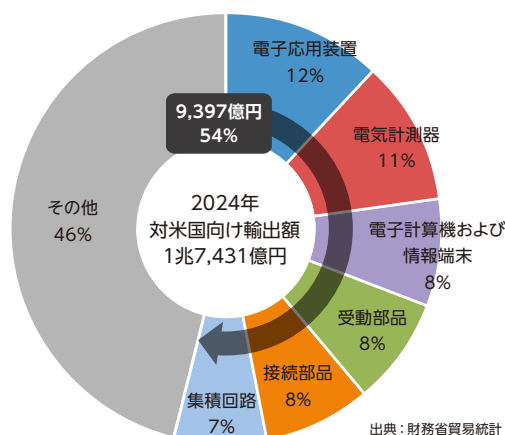


電子工業の輸出における2024年累計額は13兆1,872億円
うち、対米国向け輸出額は1兆7,431億円
上位品目6種合計で9,397億円、全体の約半数(54%)を占める

輸出金額における上位品目6種(2024年)

- ① 電子応用装置 …………… 2,030億円(12%)
医用電子機器(MRI、CT、超音波診断装置)など
- ② 電気計測器 …………… 1,951億円(11%)
半導体測定器、工業計器など
- ③ 電子計算機および情報端末 …… 1,444億円(8%)
情報端末機器(プリンタ、複合機)など
- ④ 受動部品 …………… 1,383億円(8%)
抵抗器、コンデンサ、インダクタ、トランスなど
- ⑤ 接続部品 …………… 1,304億円(8%)
スイッチ、リレー、コネクタなど
- ⑥ 集積回路 …………… 1,285億円(7%)
ロジックIC、メモリIC、アナログICなど

対米国向け輸出額における上位6品目割合(2024年実績値)



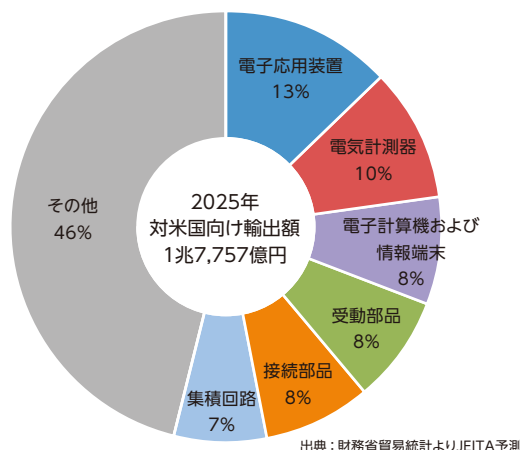
①～⑥における対米国向け関税率状況

品目	通常関税(MFN税率)	追加関税(相互関税)
① 電子応用装置	0%	15% ※MFN税率が15%以上の品目には追加関税なし。MFN税率が15%未満の品目には、差額分を追加して15%に調整。 ※MFN税率15%未満のため、実質的に15%の関税が課される可能性があります。
② 電気計測器	0%～1.7%程度	
③ 電子計算機および情報端末	0%	
④ 受動部品	0%～2.5%程度	
⑤ 接続部品	0%	
⑥ 集積回路	0%	

出典：相互関税は経済産業省HP調べより
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/034_02_00.pdf
出典：MFN税率は米国関税率表 国際貿易委員会(USITC)調べより
<https://hts.usitc.gov/>

※2025年8月29日時点

対米国向け輸出額における上位6品目割合(2025年予測)



参考 上位品目6種 輸出金額予測(2025年) 対米国向け輸出額は1兆7,757億円

- ① 電子応用装置 …………… 2,381億円(13%)
- ② 電気計測器 …………… 1,775億円(10%)
- ③ 受動部品 …………… 1,434億円(8%)
- ④ 電子計算機および情報端末 …… 1,424億円(8%)
- ⑤ 接続部品 …………… 1,416億円(8%)
- ⑥ 集積回路 …………… 1,259億円(7%)

※1月～6月：実績値、7月～12月：予測値
※予測値は前年同月比で仮置き

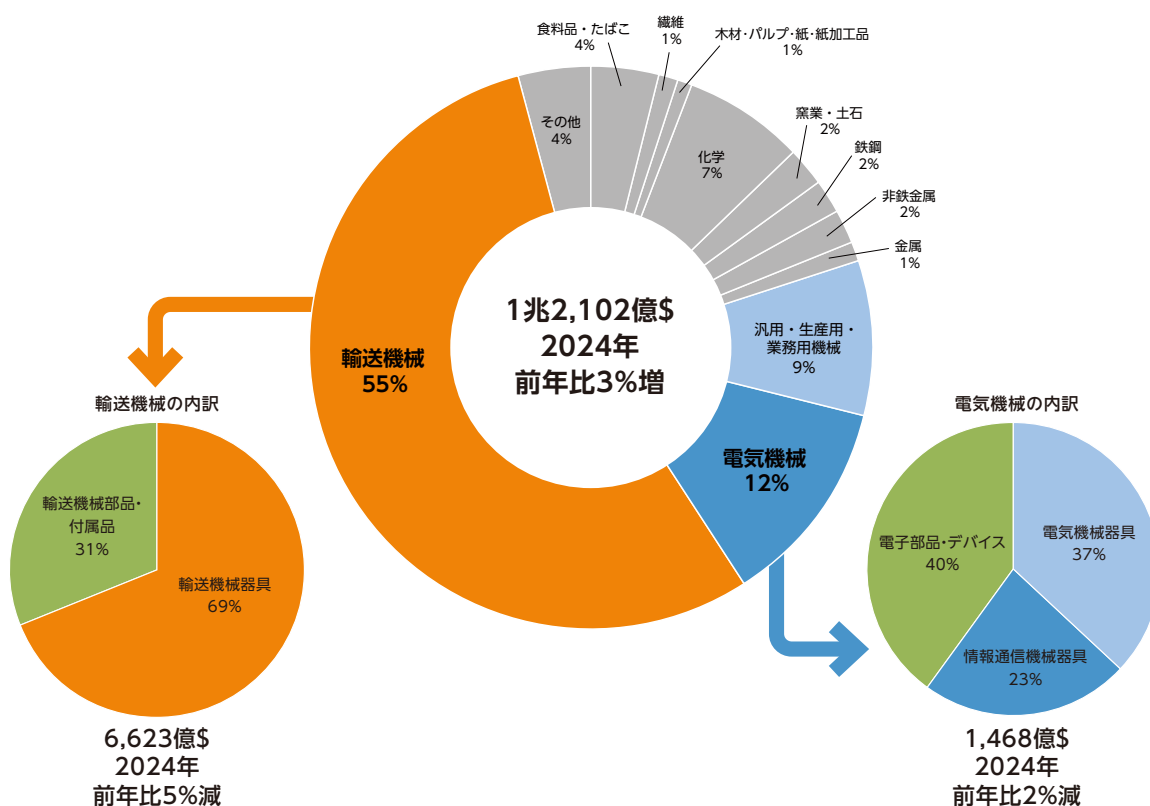
我が国の海外現地法人の動向



我が国の海外現地法人の売上高は前年比3%減
電気機械※の占める割合は、輸送機械に次いで12%を占める

※電気機械に情報通信機械と電子部品・デバイスを加えたもの

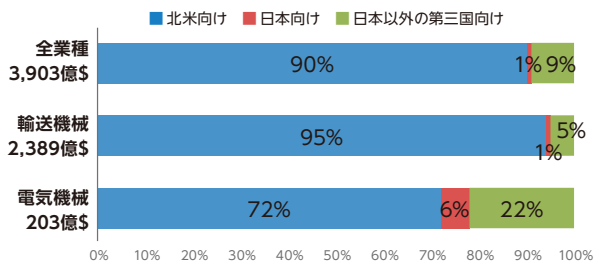
■ 海外現地法人の売上高(構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の北米現地法人売上高の状況

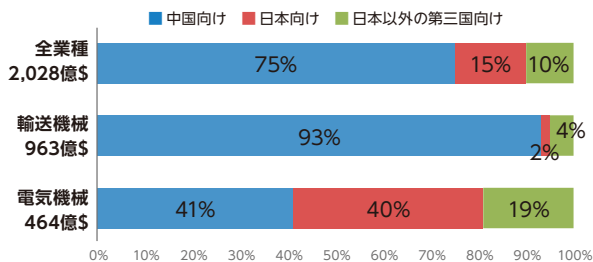
北米現地法人売上高(2024年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の中国現地法人売上高の状況

中国現地法人売上高(2024年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

CHAPTER

2

調査統計 事業概要

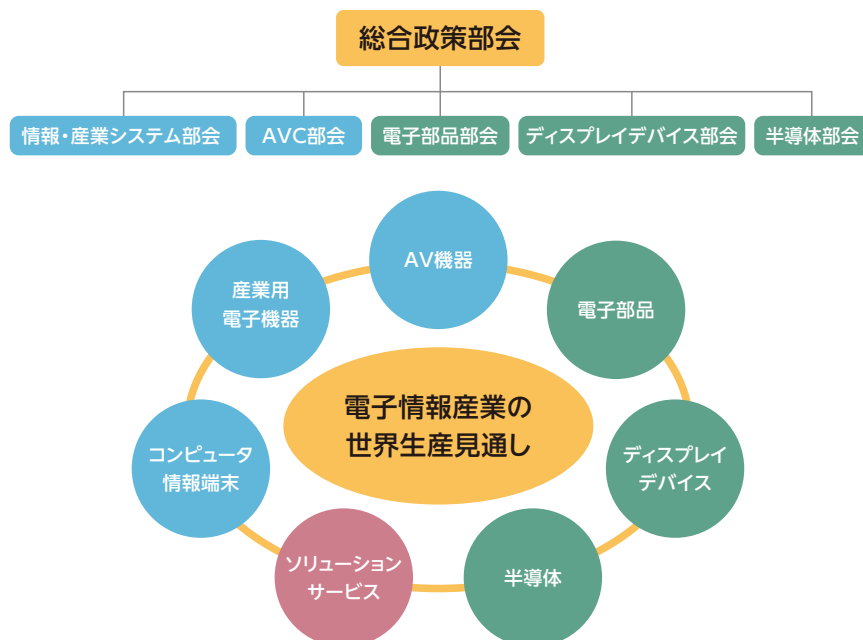


調査統計事業について

JEITAでは、
さまざまな調査統計事業を
実施しています。

各製品別部会での活動が、木の幹や、
葉や葉脈に至る細部まで細かく見つめて
深く分析する活動とするならば、世界生
産見通しの活動は、製品別の木々があつ
まり、大きな森としての産業界を見つめ
る活動です。

JEITAでは、各製品別部会の調査統
計事業を総括し、内外に広くアピールす
るため世界生産見通しを毎年とりまと
め、年末に発表しています。



統計参加募集と参加のメリット

統計参加募集 各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。

また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外でも参加できる統計もあります。

(各統計規約・実施要領に定められています。)

参加のメリット

- 集計日に提出品目の集計結果をフィードバック
 - 社内で自社動向と業界動向の比較が可能
 - 経営資料／事業計画の作成等の基礎資料として利用可能 など
- 統計データは、幅広く活用できます。

【担当部署一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計、産業用電子機器受注／出荷統計、サーバ出荷統計、情報端末関連機器出荷統計・・・事業推進部(情報産業担当)
- 電子部品グローバル出荷統計、電子材料生産統計・・・事業推進部(電子部品担当)
- 携帯電話国内出荷統計、センサ・グローバル状況調査・・・事業推進部(調査統計担当)
- ソリューションサービス市場規模調査・・・事業推進部(情報産業担当、調査統計担当)

調査統計・年間イベントスケジュール

統計・イベント時期	統計・レポート・イベント
5月～6月	講演会・イベント 新会長就任会見(記者会見)
6月	統計発表 WSTS春期市場予測 発表 統計発表 サーバ年度実績 発表
7月～8月	講演会・イベント 情報端末フォーラム(東京) レポート発行 端末装置に関する調査報告書 発行 プリンターに関する調査報告書 発行 入力装置に関する調査報告書 発行 監視カメラ出荷統計データ集 発行 調査統計ガイドブック 発行 統計発表 ソリューションサービス市場規模調査 発表
9月	統計発表 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 統計発表 センサ・グローバル状況調査
10月	講演会・イベント CEATEC
11月	統計発表 WSTS秋期市場予測 発表 講演会・イベント Inter BEE
12月	統計発表 電子情報産業の世界生産見通し 発表(記者会見) レポート発行 電子情報産業の世界生産見通し 発行 注目分野に関する動向調査 発行
1月	講演会・イベント 電子情報産業の世界生産見通し講演会(東京)
2月	講演会・イベント AV&IT機器世界需要動向講演会(オンライン) レポート発行 AV&IT機器世界需要動向 発行
3月	レポート発行 主要電子機器の世界生産状況 発行
毎月発表	統計発表 民生用電子機器国内出荷統計 パーソナルコンピュータ国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 携帯電話国内出荷統計 電子部品グローバル出荷統計 電子材料生産統計
四半期毎発表	統計発表 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関連機器出荷統計 ドライブレコーダー出荷統計
半期毎発表	統計発表 受信システム機器国内出荷統計

電子情報産業の分類と調査統計データの種類

項 目

電子情報産業(世界生産：558.4兆円／日系生産：41.2兆円) ※2024年見込み

電子工業(342.3兆円／32.2兆円)

電子機器(193.7兆円／14.1兆円)

AV機器

(16.8兆円／3.0兆円)

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、音声機器、カーAVC機器

情報通信機器

(176.9兆円／11.2兆円)

通信機器(76.2兆円／1.8兆円)

放送装置、固定通信装置、携帯電話・スマートフォン、基地局通信装置、海上航空移動通信装置、業務用無線装置、レーダ装置、無線位置測定装置、ITS関連装置、有線通信装置

コンピュータおよび情報端末(79.9兆円／6.6兆円)

インフレームコンピュータ、サーバ、パソコン、ネットワークストレージ、磁気ディスク装置、ディスプレイモニタ、プリンター、イメージスキャナ、OCR、電子タブレット端末、金融端末装置、流通POS端末、ハンディターミナル、キオスク端末装置

その他の電子機器(20.8兆円／2.8兆円)

電気計測器、医用電子機器、業務用映像装置、電子応用装置、事務用機械

電子部品・デバイス(148.6兆円／18.1兆円)

電子部品

(32.3兆円／10.6兆円)

受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス、コイル他)、
接続部品(スイッチ、コネクタ他)、
変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ他)、
その他の電子部品(電子回路基板、電源部品、高周波部品他)

ディスプレイデバイス

(21.8兆円／0.7兆円)

液晶デバイス、その他のディスプレイデバイス

半導体

(94.5兆円／6.8兆円)

半導体素子、
集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)、
その他の半導体(オプトエレクトロニクス、センサ)

ソリューションサービス(216.1兆円／9.0兆円)

SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス

統計・レポートの名称	掲載データの種類	2024年／年規模	公開時期
電子情報産業の世界生産見通し	世界生産(金額) 日系企業生産(金額)	558兆4,481億円※1 41兆1,813億円※1	12月
電子工業の生産実績表 電子工業の輸出実績表 電子工業の輸入実績表	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	11兆3,281億円 13兆1,872億円 15兆8,915億円	毎月 毎月 毎月
民生用電子機器国内出荷統計 受信システム機器国内出荷統計 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 ドライブレコーダー統計 AV&IT機器世界需要動向 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 国内出荷(金額) 国内出荷(台数) 世界需要(台数) 世界生産(台数)	1兆474億円 － 373億円※5 － － －	毎月 半期毎 年度毎 半期 2月 3月
携帯電話国内出荷統計 携帯電話国内出荷統計 産業用電子機器受注／出荷統計 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数) 国内出荷(金額) 総需要(金額) 世界生産(台数)	－ 1,943億円 7,132億円 －	毎月 3月 毎月 3月
パーソナルコンピュータ国内出荷統計 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関係各出荷統計 端末装置に関する調査報告書 プリンターに関する調査報告書 入力装置に関する調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 総出荷(台数・金額) グローバル出荷(台数) 総出荷(台数・金額) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	8,880億円 － 2,244億円※2 － 1,031億円※2 － 798億円 －	毎月 四半期毎 四半期毎 四半期毎 6月 6月 6月 3月
産業用電子機器受注／出荷統計 監視カメラ出荷統計データ集	総需要(金額) 総出荷(台数・金額)	3,721億円 308億円	毎月 6月
電子部品グローバル出荷統計 スイッチング電源の生産状況 センサ・グローバル状況調査※半導体、モジュール、ユニット、装置を含む	グローバル出荷(金額) 世界生産(金額) グローバル出荷(台数・金額)	4兆4,844億円 1兆2,214億円※4 2兆2,076億円	毎月 3年毎 毎年
電子工業の生産実績表(液晶素子・電子管) 電子工業の輸出実績表(電子管) 電子工業の輸入実績表(ディスプレイデバイス・電子管)	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	6,629億円 252億円 698億円	毎月 毎月 毎月
電子工業の生産実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) WSTS半導体市場予測	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額) 世界市場(金額)	3兆6,800億円 5兆4,878億円 3兆9,737億円 95兆5,282億円※3	毎月 毎月 毎月 6月、12月
ソリューションサービス市場規模調査	グローバル売上(金額)	8兆9,205億円※2	年度毎

※四捨五入の関係で内訳と合計値が合わない場合があります。 ※1：見込み ※2：年度実績 ※3：掲載はM\$表記を円換算 ※4：2023年度実績 ※5：2021年度実績

業界統計データの紹介と発表スケジュール

毎月発表

民生用電子機器国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

【映像機器、音声機器、カーAVC機器】

薄型テレビ、DVD/BDビデオ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリー毎の金額を毎月タイムリーに発表、AV機器の国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

パーソナルコンピュータ国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

デスクトップパソコン、ノートパソコンの台数・金額を毎月タイムリーに発表、パソコンの国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

産業用電子機器受注／出荷統計

▶ 翌々月の第3週頃

放送装置、固定通信装置、基地局通信装置、移動局通信装置、無線応用装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気計測器の受注／出荷状況を毎月タイムリーに発表、世の中にデータが少ない、産業用の電子機器の動向を把握するのに最適な統計です。

携帯電話国内出荷統計

▶ 翌々月の第2週頃

携帯電話、スマートフォンの台数を毎月タイムリーに発表、携帯電話6社*の統計。携帯電話の国内動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

※ 2024年度参加会社数

電子部品グローバル出荷統計

▶ 翌々月の月末頃

電子部品の出荷を製品別／地域毎に毎月タイムリーに発表しており、電子部品のグローバル動向の把握に最適。世界の電子機器動向把握の先行指標としても、評価が高い統計。

電子材料生産統計

▶ 翌々月の月末頃

電子材料の国内生産額と重量(指数)を毎月タイムリーに発表。

半期毎発表

受信システム機器国内出荷統計

▶ 10、4月頃

テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器の国内出荷台数を発表。

世界半導体市場統計 (WSTSによる関連統計)

▶ 6、12月頃

半導体の世界統計、年2回春と秋に見通しとともに発表しています。半導体の世界市場を把握するのに最適です。

年度毎発表

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計

▶ 9月頃

ケーブルテレビ関連機器の国内出荷金額を発表。

ソリューションサービス市場規模調査

▶ 8月頃

ソリューションサービスの売上計上実績があったJEITA正会員38社の統計。DX関連(民需、社会インフラ、官公需)の国内売上、種別別(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)の国内売上、利活用分野別(金融、流通、サービス、建設、製造、社会インフラ、官公需)の国内売上、海外売上で集計して、調査結果は公表しています。なお、2023年度分調査より、国内売上に占めるDX関連のビジネスモデル別(デジタルソリューションサービス、デジタルプラットフォーム)調査も実施しています。

センサ・グローバル動向調査

▶ 9月頃

センサデバイス、センサモジュール、センサユニット、センサ装置、センサシステムまで全てのセンサを対象とした、JEITA内外の66社の統計。測定原理別／需要部門別／地域別／種別別で計上しており、調査結果は、すべて有償頒布しています。学術的にも価値の高い統計です。

ドライブレコーダー出荷統計

▶ 7、10、1、4月頃

ドライブレコーダーの国内出荷台数を発表しています。

タブレット端末国内出荷統計

▶ 7、10、1、4月頃

タブレット端末の国内出荷台数を発表。

※キャリア向けに出荷したタブレット端末は含んでいません。

サーバ出荷統計

▶ 7、10、1、4月頃

IAサーバの台数・金額を発表、価格帯別のデータも併せて発表している。国内でのサーバ動向を把握するのに最適な統計です。

情報端末関連機器出荷統計

▶ 7、10、1、4月頃

プリンター、イメージスキャナのグローバル出荷を把握、流通POS端末装置、ハンディターミナル、OCRの国内出荷を把握して発表しています。

使用済みパソコンの回収実績 (PC3Rによる関連統計)

▶ 7、10、1、4月頃

パソコンのリサイクルでの回収実績を報告しています。

各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。参加企業へは、集計日に集計結果をフィードバック、社内で自社動向と業界動向の比較や経営資料／事業計画の作成等に幅広く活用することができます。また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外で参加・ご協力いただける企業を募集している統計もあります(各統計規約・実施要領に定められております)。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先

一般社団法人 電子情報技術産業協会
事業推進部 調査統計担当まで

【担当部署一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計、産業用電子機器受注／出荷統計、サーバ出荷統計、情報端末関連機器出荷統計・・・事業推進部(情報産業担当)
- 電子部品グローバル出荷統計、電子材料生産統計・・・事業推進部(電子部品担当)
- 携帯電話国内出荷統計、センサ・グローバル状況調査・・・事業推進部(調査統計担当)
- ソリューションサービス市場規模調査・・・事業推進部(情報産業担当、調査統計担当)

■ JEITA統計ホームページでは、電子情報産業の業界統計データを公開しています。

JEITA 統計ホームページ <https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

官庁統計データの掲載について

日本の電子工業（ハードウェア）の生産輸出入データを毎月掲載

日本の電子工業（ハードウェア）の生産・輸出入について、官庁統計データを毎月JEITAのホームページに掲載しています。官庁統計のデータは、わが国の産業政策を検討する際の基本データとなっています。



電子工業の生産実績表
(翌々月の第3週頃)
(経済産業省生産動態統計による)

電子工業の輸出入実績表
(財務省貿易統計による)

・輸出(翌々月の第1週頃)
・輸入(3カ月後の第1週頃)
※年報修正等には対応していません。

▼民生用電子機器 | ▼産業用電子機器 | ▼電子部品・デバイス

総括表
(経済産業省生産動態統計による) (単位: 百万円、%, ****~10億以上)

品 目	2025年 5月		2025年1月～5月累計	
	金 額	前年同月比	金 額	前年同月比
民生用電子機器	31,901	103.3	165,347	106.3
産業用電子機器	226,252	95.3	1,442,832	100.0
通信機器	36,798	93.0	343,089	100.7
有線通信機器	14,307	113.0	74,302	92.6
無線通信機器	22,491	83.5	268,787	103.2
電子計算機および情報端末	78,555	101.6	464,129	102.5
電子応用装置	64,125	86.3	373,037	96.0
電気計測器	38,305	96.9	217,798	100.8
事務用機械	8,469	92.5	44,779	101.2
電子部品・デバイス	551,271	92.7	3,056,391	103.5
電子部品	269,483	105.8	1,359,561	106.5
受動部品	124,246	101.6	637,483	102.8
接続部品	59,027	105.5	304,008	111.8
電子回路基板	51,659	121.4	242,881	112.2
電子回路実装部品	25,996	107.9	130,072	110.2
受動部品	1,761	89.2	8,954	103.4
その他の電子部品	4,794	85.6	36,163	87.1
電子デバイス	281,788	83.0	1,696,830	101.2
電子管	4,558	108.2	24,016	106.5
半導体素子	82,740	104.2	416,775	107.5

記載例: 生産実績表

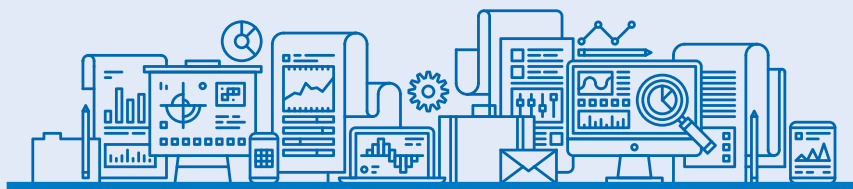
JEITA 統計ホームページ

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

CHAPTER

3

分野別 市場動向



01

AV&IT機器の世界市場動向



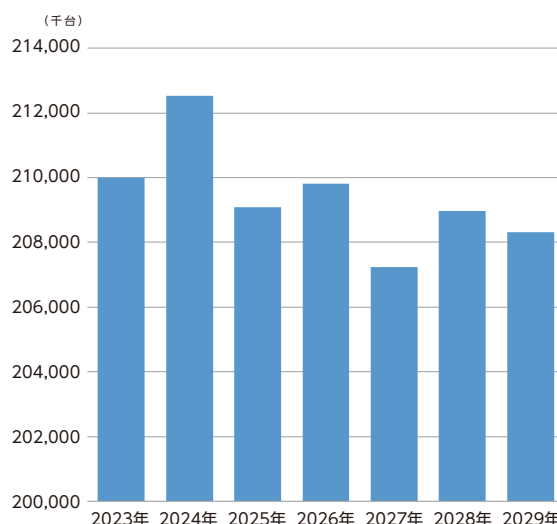
2029年までのAV&IT機器の世界市場を展望

2024年のフラットパネルテレビの世界需要は前年比101.2%の2億1,254万台となりました。

スマートフォンによる動画視聴との競合が強まっているものの、COVID-19流行による巣ごもり需要の反動減が落ち着いたことや、「パリオリンピック・パラリンピック」や「UEFA EURO 2024」といったスポーツイベントの開催により、大画面でスポーツを楽しむニーズが買い替えを喚起したことで、微増となりました。

2025年以降も映像機器の多様化による競合が予想されるものの、「2026 FIFAワールドカップ」「UEFA EURO 2028」「ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック」などの大型スポーツイベントが買い替えを喚起し、新興国では経済成長とともに需要が増加すると予測され、世界全体の需要は横ばい基調と見込みました。

■ 世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し



出典：JEITA AV&IT機器世界需要動向



この1冊でさらにわかる!

【ダウンロード版】AV&IT機器世界需要動向～2029年までの展望～

AV&IT機器世界需要動向

～2029年までの展望～

2025年2月
一般社団法人 電子情報技術産業協会
AVC部会

発行：2025年2月
編集：AVC部会
会費：11,000円
会員外：27,500円
体裁：A4判 52ページ

PC・タブレット事業委員会およびカーエレクトロニクス事業委員会の協力のもと、AVC部会が実施している「AV&IT機器世界需要動向調査」の報告書。2029年までの需要動向とともに解説を掲載しています。調査対象地域を世界、日本、中国、北米、西欧、中南米、東欧・中東・アフリカ、アジア・オセアニアとし、詳細なデータをまとめました。

主要目次

■ 世界需要動向

- ・ テレビ放送受信機器 (4K対応テレビ、8K対応テレビなど)
- ・ 録画再生機器 (ブルーレイディスク、DVDなど)
- ・ 音声機器 (スピーカサラウンドシステム)
- ・ IT機器 (パーソナルコンピュータ、タブレット端末)
- ・ カーAVC機器 (カーナビゲーションシステム、カーオーディオ、ドライブレコーダー)

■ 資料編

- ・ 地域別データ
- ・ 品目別データ

✓ここがポイント!

1991年の初版発行以来、今年で35版目を数える通称「黒本」。地域別、品目別で世界の需要動向がわかります。

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 事業推進部 (情報産業担当)



4K(対応)テレビの累計出荷台数が2,200万台を突破

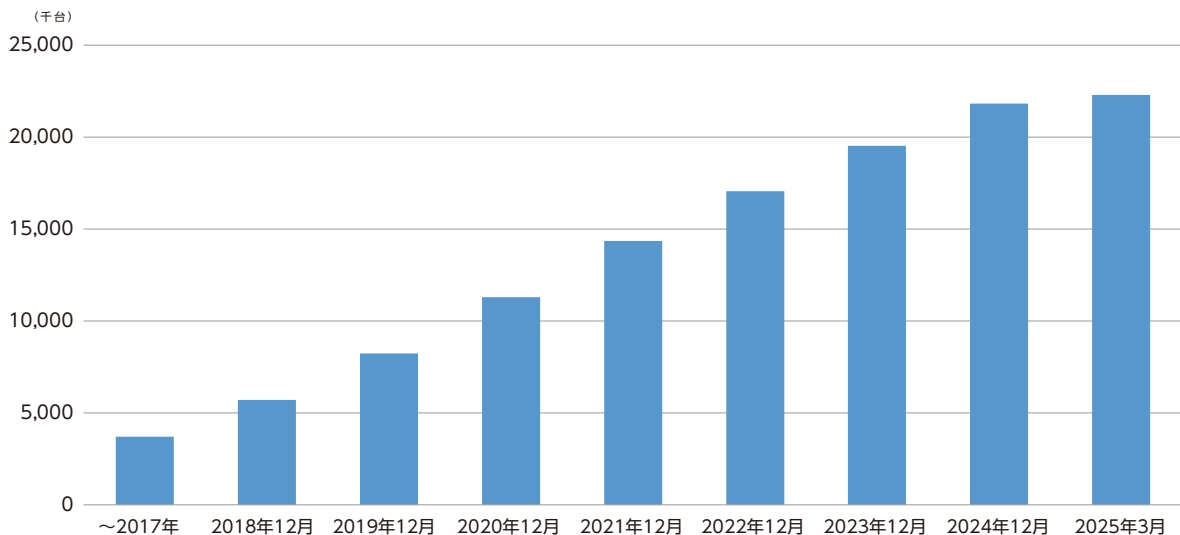
2024年の4K(対応)テレビは2,329千台(前年比96%)、3,311億円(同97%)と推移しました。

2024年の薄型テレビ全体に占める4K(対応)テレビの台数構成比は52%、金額構成比は79%となり、引き続きテレビ市場のけん引役となっています。2011年の発売開始から2025年3月までの4K(対応)テレビの累計出荷台数は22,345千台となりました。

JEITAでは2017年7月分から有機ELテレビの国内出荷実績を発表しています。発売開始から2025年3月までの累計出荷台数は3,370千台、累計出荷金額は8,341億円となりました。

※2018年3月までの「薄型テレビ」、「4K(対応)テレビ」には、有機ELテレビは含まれていません。

■ 4K(対応)テレビ累計出荷台数



出典：JEITA 民生用電子機器国内出荷統計

03

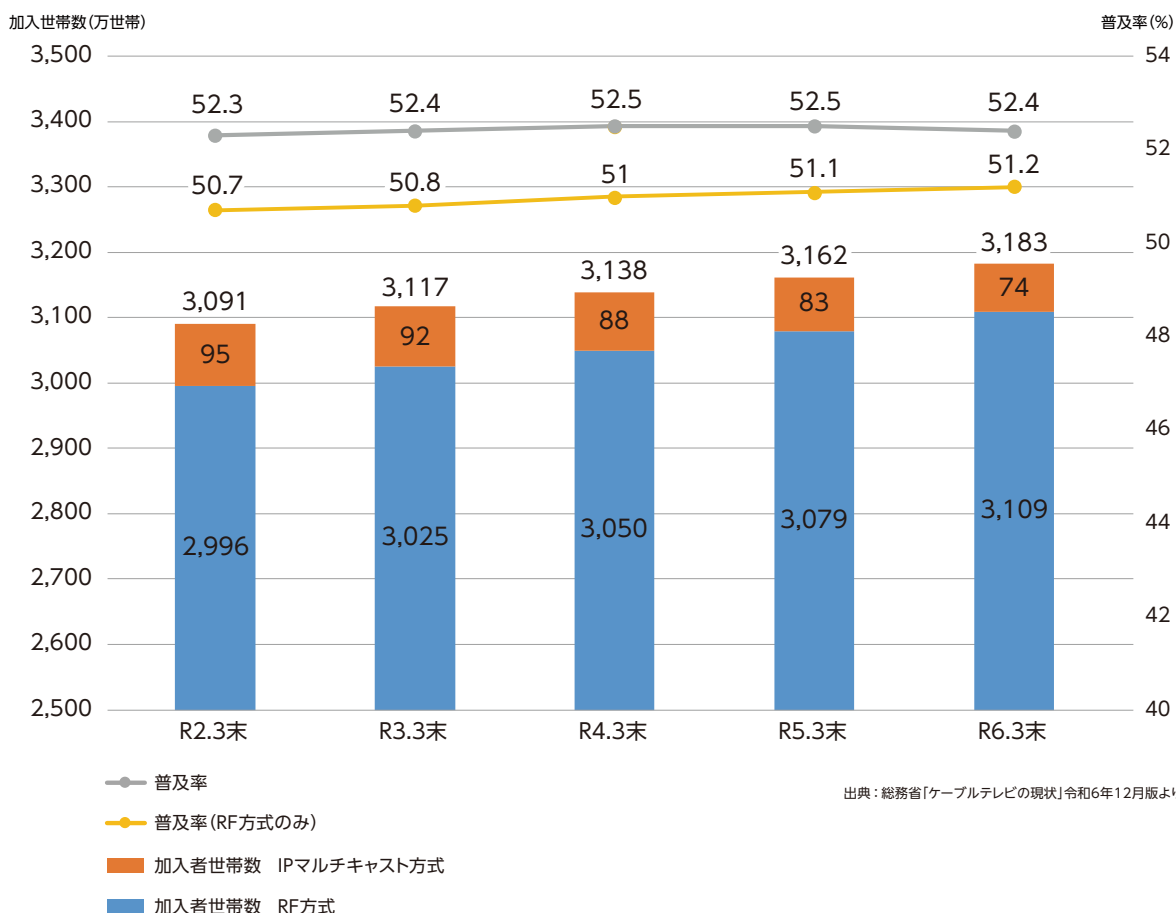
ケーブルテレビ関連機器の市場動向



地域に広がるケーブルテレビのインフラ

ケーブルテレビの加入世帯数と普及率

■登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



統計データの紹介

ケーブルテレビ関連機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1472&ca=14>



家庭でテレビを受信するために必要な機器の出荷動向

受信システム機器の市場動向

■実績概況

2024年度は、テレビ受信アンテナは微減となり、能動機器・受動機は大幅減少となりました。

■受信システム機器の定義

テレビ放送波を受信し、テレビ受信機(VTR・DVD・STBを含む)まで放送波を伝送するシステムに用いられるアンテナと機器類ならびに、ケーブルテレビシステムにおけるテレビ信号(高周波信号)送出装置や屋外・屋内伝送路に使用される機器類をいいます。

(1)テレビ受信アンテナ(地上放送受信用)

室内アンテナ、FMアンテナ、UHFアンテナ、その他のアンテナ(八木式以外の地上デジタルアンテナなど)

※ただし衛星アンテナは除きます。

(2)能動機器

増幅器(ブースタ)、ヘッドエンド、光伝送機器、コンバータ、電源供給器、その他の能動機器

(3)受動機器

混合器、分配器・分岐器、直列ユニット、分波器、保安器、その他の受動機器

■2024年度受信システム機器 出荷実績

単位：千本、千台

	数量	前年度比(%)
テレビ受信アンテナ	585	99.0
能動機器	1,224	88.8
受動機器	5,825	88.6

出典：JEITA 受信システム機器統計



統計データの紹介

受信システム機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/system/>



この1冊でさらにわかる!

「受信システムハンドブック2025」



発行：2025年3月
編集：受信システム事業委員会

受信システム事業委員会・受信システム調査普及専門委員会において、「受信システムハンドブック 2025」を作成しました。2018年12月に開始したBS・110度CSによる4K・8K衛星放送の受信システム等について、Q&A形式でわかりやすくまとめたものです。広くご活用ください。

受信システムハンドブック2025は、JEITAホームページからダウンロードできます。

https://home.jeita.or.jp/page_file/20250507183851_0JZxzWclyO.pdf

✓ここがポイント!

- ・4K・8K衛星放送を視聴するには
- ・4K・8Kって何?
- ・4K・8K衛星放送のチャンネル
- ・受信設備に関するQ&A
- ・JEITAのマーク登録制度に関するQ&A
- ・電波漏洩に関するQ&A 等

4K・8K衛星放送を宅内で受信するための方法について、展示会やセミナー等でお客様からいただきました質問についての答えをまとめました。

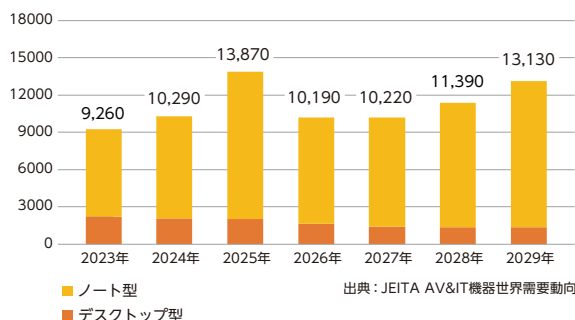


GIGAスクール関連の買い替えが集中、 大幅な需要拡大を見込む

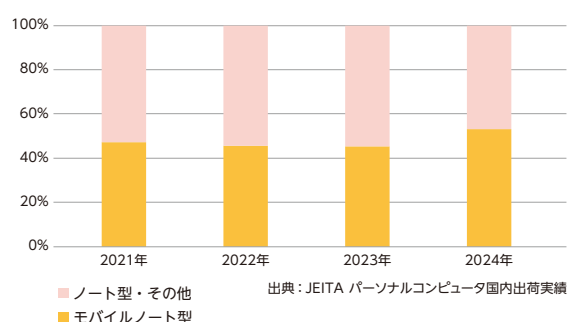
2024年の需要は前年比111.1%の1,029万台となりました。2024年は前年に引き続きデスクトップ型の需要は減少した一方、Windows10サポート終了による買い替え需要の喚起に加え、GIGAスクール構想関連の需要が伸びたことによりノート型の出荷台数が大幅に増加し、全体としても大幅な増加となりました。GIGAスクール構想関連のノート型の需要は2025年に集中する見込みで

あり、2025年の需要は前年比134.8%と非常に高い増加が見込まれます。2026年はGIGAスクール構想関連の終了を主な要因とした大幅な需要減少が見込まれますが、2027年には回復傾向に転じ、2028年と2029年は2025年にGIGAスクール構想関連で整備されたPCやWindows10サポート終了により買い換えられたPCのリプレイス需要により大幅な需要増加が予想されます。

■ パーソナルコンピュータ日本市場の需要見通し



■ モバイルノート型比率



統計データの紹介

「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

1. 国内のカテゴリー毎のPC出荷台数と金額を毎月発表。PCの国内市場動向を把握するために最適な統計

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/>

(内訳) デスクトップ：オールインワン／単体 ノート：モバイルノート／ノート型・その他

2. 統計参加会社

Apple Japan(同)、NECパーソナルコンピュータ(株)、セイコーエプソン(株)、Dynabook(株)、パナソニック コネクト(株)、富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニコム、レノボ・ジャパン(同)

「タブレット端末国内出荷実績」

1. 国内のタブレット端末の出荷台数を四半期毎に発表

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/tablet/>

2. 統計参加会社

NECパーソナルコンピュータ(株)、シャープ(株)、Dynabook(株)、パナソニック コネクト(株)、富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニコム、レノボ・ジャパン(同)



この1冊でさらにわかる!

【ダウンロード版】AV&IT機器世界需要動向～2029年までの展望」

パーソナルコンピュータとタブレット端末の2029年までの世界の需要展望と日本市場の需要展望を掲載



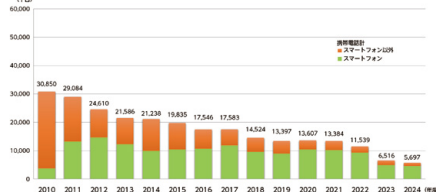
携帯電話国内出荷統計

～日系企業（JEITA会員企業）6社※の統計～

2024年度累計（2024年4月～2025年3月）の携帯電話国内出荷台数は5,697千台（前年比87.4%）、うち、スマート

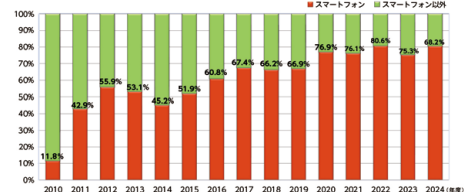
フォンは4,583千台（同比93.5%）となりました。なお、2024年度累計のスマートフォン比率は80.4%となっています。

■ 携帯電話国内出荷台数推移



出典：JEITA 移動電話に関する市場調査報告書

■ スマートフォン比率推移



出典：JEITA 移動電話に関する市場調査報告書

※2024年度参加会社数



注目市場に関するヒアリング調査

今後成長が期待される市場動向

注目市場として、中古端末市場やIoT市場の現在の動向を調査する為、MMDLabo株式会社、株式会社Belong、株式会社ソラコムにヒアリングを行い、調査結果を纏めました。

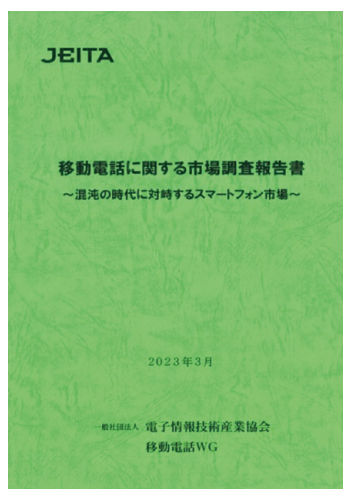
ヒアリング調査先 計3カ所

- ① MMDLabo株式会社
…日本の中古スマートフォン端末ユーザの購買動向
- ② 株式会社Belong
…中古端末販売現場の取り組み
- ③ 株式会社ソラコム
…IoTサービス全体の中で自社の果たす役割とサービス事例



この1冊でさらにわかる！

「移動電話に関する市場調査報告書～混沌の時代に対峙するスマートフォン市場～」



発行：2023年3月
編集：移動電話WG
会員：11,000円
会員外：22,000円
体裁：A4判 56ページ

移動電話WGでは、移動電話の市場動向の把握、業界統計の整備、市場における課題の把握と対応や新規需要の創造および市場育成を目的として活動を行い、その結果を本報告書にまとめました。業界統計だけでは把握できない国内総需要台数を推計するとともに、2028年までの見通しをまとめています。また本WGで実施した販売店調査はコロナ禍の市場の状況について消費者の意識調査等の結果や、新たな注目市場として中古端末市場やIoT市場の現在の動向をヒアリングし、調査結果をまとめました。

主要目次

- 日本市場における移動電話の将来に関する調査
 - ・ 移動電話の日本市場(内需)動向
 - ・ 携帯電話の国内出荷(統計実績)動向
- 世界市場における移動電話の現状と将来に関する調査
 - ・ 移動電話の世界市場動向
- 移動電話を取り巻く日本市場の現状に関する調査
 - ・ 販売店の現状調査(ドコモショップ・ソフトバンクショップ、auショップ等)
 - ・ 調査対象店舗における動向
 - ・ 各店舗のトピック
 - ・ 各販売店の回答一覧
 - ・ 注目市場に関するヒアリング調査
 - ・ 中古端末市場ヒアリング①(MMDLabo株式会社)
 - ・ 中古端末市場ヒアリング②(株式会社Belong)
 - ・ IoT市場ヒアリング(株式会社ソラコム)

問い合わせ先：移動電話WG [担当] 事業推進部(調査統計担当)



IAサーバは、より高機能なサーバシステムが求められ、幅広い用途で今後も需要の中心となる見込み

2024年度のIAサーバの出荷動向

ITプラットフォームの需要の中心であるIAサーバは、台数は前年を下回り、163,956台（前年度比85%）となりました。金額も前年を下回り、2,244億円（同97%）となりましたが、平均単価は137万円（同115%）で、上昇傾向が続いています。300万円以上クラスは台数で730台（前年度比67%）、金額で69億円（同72%）と台数・金額ともに大幅に減少しました。100万円以上300万円未満クラスは台数では、10,135台（前年度比100%）、金額で345億円（同109%）と台数は横ばいで、金額は増加しました。50万円以上100万円未満クラスでは、台数で44,481台（前年度比75%）、金額で1,043億円（同98%）と台数は大幅に減少し、金額はほぼ横ばいでした。25万円以上50万円未満クラスでは、台数で74,522台（前年度比94%）、金額で539億円（同119%）と台数は減少し、金額は大幅に増加しました。25万円未満クラスでは、台数で34,088台（前年度比77%）、金額で249億円（同63%）と台数、金額ともに大幅に減少しました。

このように、台数は減少傾向にある中で、金額は価格帯によって増加傾向にあります。大幅な減少となった300万円以上クラスについても、第3四半期、第4四半期と2四半期連続で前年度比200%を超えており、台数を上回る規模で金額が伸長しているものと推察されます。

■ 2024年IAサーバ出荷実績

		年度合計					
		上半期			下半期		
		第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期	
出荷台数（台）		39,787	42,706	82,493	40,699	40,764	81,463
下段：前年比（%）		82%	80%	81%	89%	88%	89%
価格帯別	300万円以上	167	199	366	193	171	364
		84%	29%	42%	197%	140%	165%
	100万円～300万円未満	3,336	2,117	5,453	1,915	2,767	4,682
		182%	99%	138%	71%	80%	76%
	50万円～100万円未満	8,675	14,019	22,694	11,030	10,757	21,787
		68%	79%	75%	79%	73%	76%
価格帯別	25万円～50万円未満	18,956	19,518	38,474	18,056	17,992	36,048
		95%	92%	93%	93%	96%	95%
	25万円未満	8,653	6,853	15,506	9,505	9,077	18,582
価格帯別		63%	60%	62%	98%	99%	98%
出荷金額（百万円）		48,467	58,272	106,739	57,140	60,570	117,710
下段：前年比（%）		88%	94%	91%	98%	108%	103%
価格帯別	300万円以上	1,197	1,263	2,460	1,840	2,595	4,435
		27%	41%	33%	205%	219%	213%
	100万円～300万円未満	9,732	7,595	17,327	7,013	10,181	17,194
		159%	108%	132%	80%	106%	93%
	50万円～100万円未満	18,871	31,337	50,208	28,798	25,277	54,075
		88%	105%	98%	107%	92%	99%
価格帯別	25万円～50万円未満	11,605	14,146	25,751	14,784	13,361	28,145
		111%	116%	114%	121%	130%	125%
	25万円未満	7,062	3,931	10,993	4,705	9,156	13,861
価格帯別		57%	41%	50%	49%	121%	80%



統計データの紹介

「サーバ出荷実績」

IAサーバの国内出荷実績を四半期ごとに公表しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/server/index.html>



LLMや生成AIなど実業務における AI活用本格化による需要拡大に期待

市場を取り巻く現状

世界的なエネルギー問題や環境問題などによる不確実性はますます増大しており、複雑化する社会課題の解決に向けて、デジタル化の推進による社会変革が進みつつあります。生産性向上や価値創造などへの対応から新たに生まれるワークロードに最適に対応するべくサーバ需要も堅調に推移すると思われます。今後は、生成AIの業務適用が本格化すること、また、クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応したデータセンタ構築・増強の動きが活発に推移することからも、サーバ需要の拡大に期待します。

2025年度のサーバ市場の見通し

サーバ市場は、2024年度は台数で落ち込みが見られましたが、依然として高機能化が求められていることから、単価アップの影響で、金額ベースでは増加が見込まれます。

特にAIソリューションに対応すべく、GPGPU (General-purpose computing on graphics processing units) 機能の搭載や、メモリ増により、さらに高機能なサーバ需要が見込まれます。

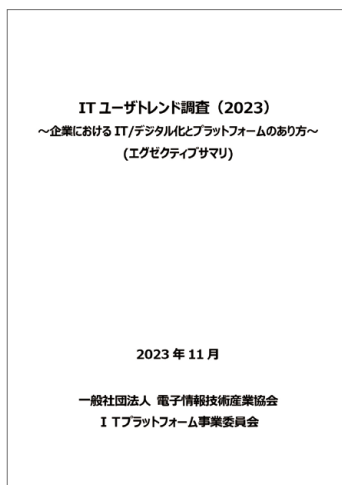
ITプラットフォームの更なる需要が期待できる分野・領域

- 人工知能 (AI) による新たな価値創造への取り組み
- LLMや生成AIなど実業務におけるAI活用本格化
- サーバの高速処理による、よりリアルタイムな在庫管理や工場ラインの工程管理や検査管理
- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強
- システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取り組み拡大
- 5Gなど通信インフラの整備やIoTデバイスの浸透に伴うデータ量の増加など市場変化への対応
- 社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応
- 柔軟なインフラ支出ニーズに対応した従量課金型を含むHardware as a Serviceの採用拡大



この1冊でさらにわかる!

ITユーザトレンド調査(2023)～ユーザ調査からみたIT化に関する課題と取り組み～



発行：2023年11月
編集：JEITA ITプラットフォーム事業委員会
体裁：A4判 51ページ

2004年からITプラットフォームのユーザ需要を調査するために、ITトレンド調査を実施しています。これは、アンケートにより、ユーザ回答を得ており、経年で需要変化を見ることができます。2023年度も調査実施いたしました。

ITユーザトレンド調査(2023)は、JEITAホームページからダウンロードできます。

<https://home.jeita.or.jp/it/publications/2311.html>

☑ここがポイント!

IT活用におけるトレンドの変化と直近のサーバ・ストレージ購入動向を抽出することで、ITプラットフォームの市場背景、影響要因等を捉えております。併せて、この10年余りの間に浸透したクラウド、IoTといったネットワークベースでのIT利用、コロナ禍によって急拡大したリモートワーク／業務のオンライン化、さらには「生成AI」を中心とした、AIの利活用意向について分析することを目的としております。



小売業のシステム投資の活発化が 流通POS端末の需要回復に繋がっている

流通POS端末装置

2024年度の流通POS端末の出荷動向

POSシステム市場における2024年度のPOS端末出荷台数実績は約10.4万台、2023年度に対し96%でした。2020年度から2022年度にかけて10万台を割り込んでいたが、2023年度に引き続き10万台を超える結果となりました。これは、コロナ禍を乗り越え日本経済が緩やかな回復基調を取り戻したことで、小売業のシステム投資が活発化し、需要の回復に繋がっていると考えられます。また、2024年度のセルフチェックアウトシステムの出荷台数は約4.3万台と、2023年度に対し113%の結果となりました。これは、上記理由に加え、流通小売業の人手不足による省人化の需要が高まっているためと考えられます。

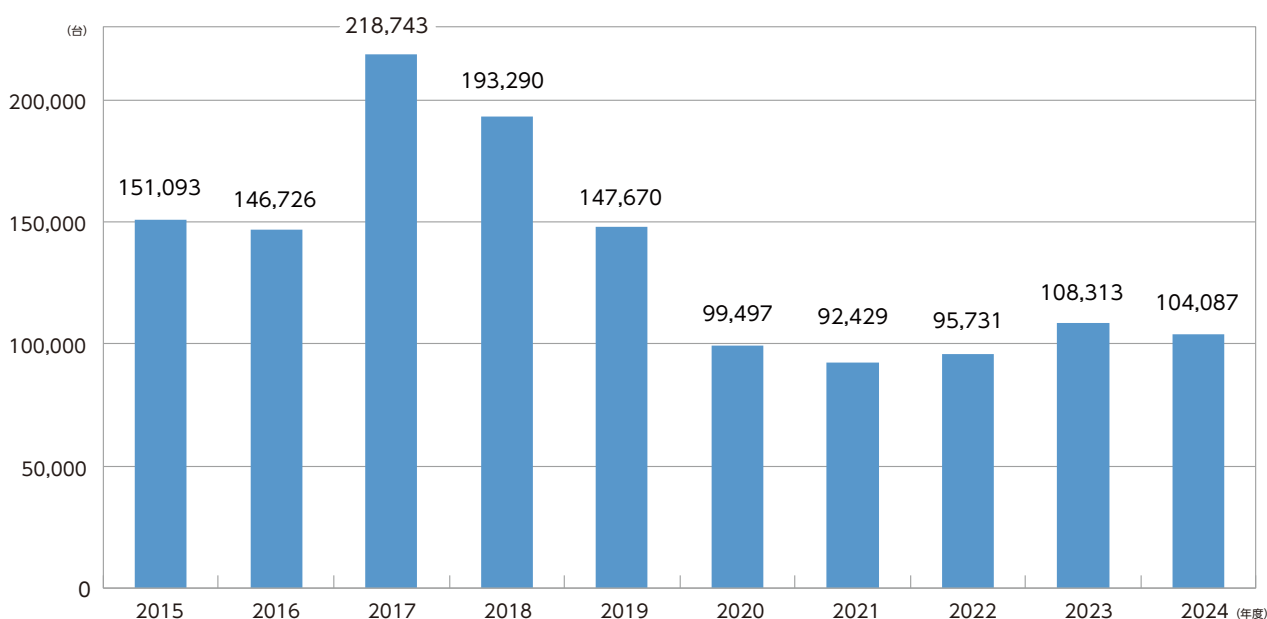
POS端末の出荷見通し

今後のPOS端末の出荷見通しは、2026年度以降は大きく出荷台数が増加すると見通しています。2017年度、2018年度に大規模導入した大手コンビニエンスストアチェーン等のシステム更新による入替需要が見込まれています。

カード決済端末市場における2024年度のカード決済端末の出荷台数は約16万台となり、2023年度に対し63%の結果となりました。キャッシュレス決済の推進取り組みにより2023年度に記録的な出荷台数となりましたが、反動として2024年度は需要が一巡し、導入ペースが落ち着いたことが出荷台数の大幅な減少につながったと考えられます。

今後のカード決済端末の出荷台数は、2025年度から2027年度までは継続して需要が増加していく見通しとなりました。

■ POS端末出荷台数実績推移(年度別)



出典：JEITA 端末装置に関する調査報告書



金融・流通・運輸・製造などの業務における IT投資の動向をはかる指標

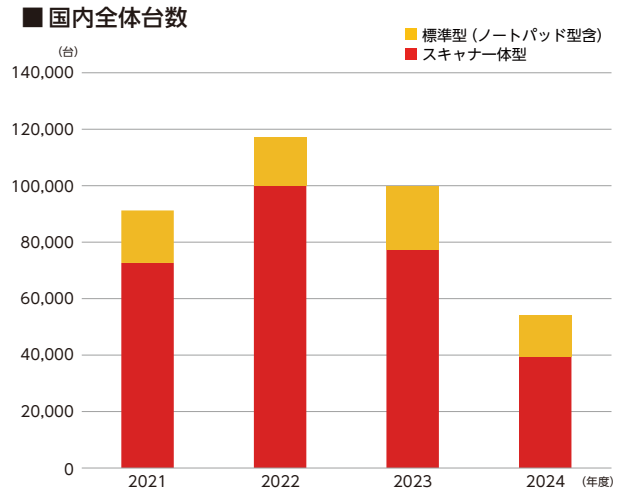
ハンディターミナル

2024年度のハンディターミナル出荷動向

2024年度のハンディターミナルの出荷動向実績は、台数54,244(前年度比54%)、金額85億円(同101%)となりました。

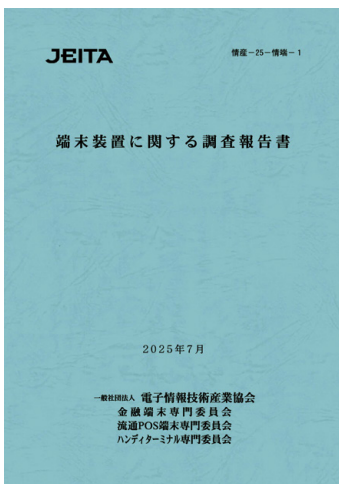
カテゴリー別の動向

各カテゴリー別にみると「スキャナー一体型」の国内出荷は、台数で前年度比49%減少、金額では12%増加しました。「標準型(ノートパッド型を含む)」の国内出荷は、台数は34%減少、金額は22%減少しました。



この1冊でさらにわかる!

【ダウンロード版】端末装置に関する調査報告書



発行：2025年7月
編集：金融端末専門委員会、
流通POS端末専門委員会、
ハンディターミナル専門委員会
会 員：5,500円
会員外：11,000円
体 裁：A4判 110ページ

金融・流通・運輸・製造など、さまざまな業種で、業務の省力化・効率化の促進に貢献してきた端末装置の出荷動向についてとりまとめています。端末装置の機能については、利用者側から各業務に最適な機器の要求があり、メーカーはそれを実現すべく長年努力してきました。本報告書では、各端末装置の出荷実績を分析するとともに中期での出荷見通しについてとりまとめています。また、技術や市場に関するトピックス調査についても併せて実施し、とりまとめています。

✓ここがポイント!

第1部 金融端末装置

- ・ハードウェア、ソフトウェアの動向
- ・製品別の動向(ATM/CD、テラズマシン、現金処理機等)

第2部 流通POS端末装置

- ・POS端末製品別の動向(無線POS、セルフチェックアウトシステム)
- ・カード決済端末の動向

第3部 ハンディターミナル

- ・カテゴリー別の動向(スキャナー一体型、標準型)
- ・業種別の出荷動向(流通・運輸・製造・倉庫/物流・電気/ガス/水道等)



2027年プリンター世界市場に占める 新興国地域市場の割合は55%の見込み

プリンター市場動向

2024年のプリンター市場は、コロナ禍による経済停滞から脱却したものの、在宅需要のピークアウト、世界的な景気減速の影響を受けて、全世界トータルで前年を下回る8,513万台(前年比98%)となりました。

2027年のプリンター世界市場は、2024年比98%の8,357万台(CAGR^{*}-0.6%)と見通しました。

2024年の方式別市場実績

(1)インクジェットプリンター

2024年のインクジェットプリンターの市場実績は5,585万台となりました。(前年比99%)。

地域別では、先進国地域は前年を下回る実績となり2,912万台(前年比98%)、新興国地域は前年からほぼ横ばいの2,673万台(同100%)となりました。

(2)電子写真プリンター

2024年の電子写真プリンターの市場実績は2,928万台となりました(前年比95%)。

地域別では、先進国地域は1,201万台(前年比98%)、新興国地域は1,727万台(同93%)と前年を下回りました。

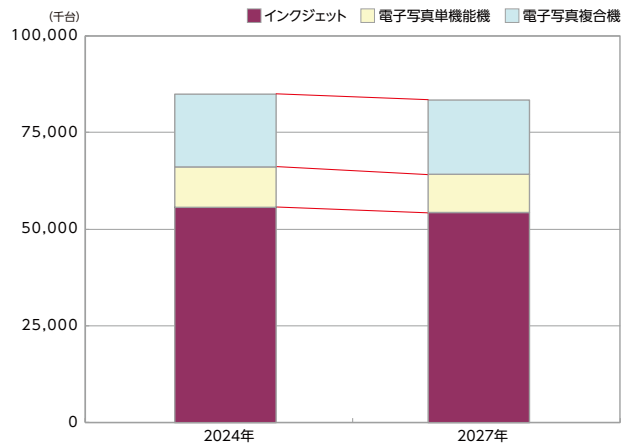
SFP/MFP^{*}別では、SFPが1,043万台(前年比96%)、MFPが1,885台(同95%)となりました。いずれも前年を下回る結果となり、MFP率は前年から1ポイント下落して64%となりました。

モノクロ/カラー別では、モノクロが2,030万台(前年比95%)、カラーが898万台(同95%)となりました。

※CAGR：年平均成長率

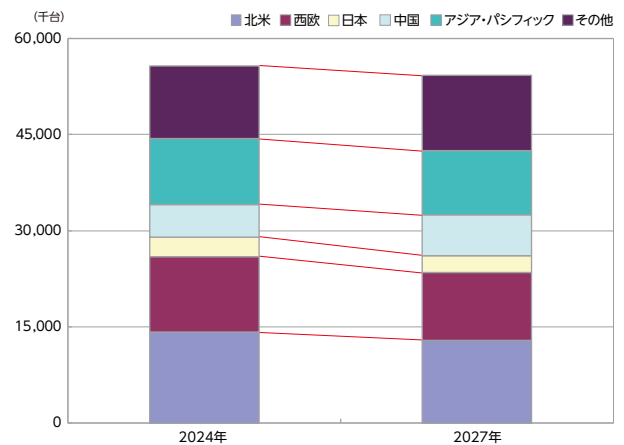
※SFP：単機能機、MFP：複合機

■ 2027年までの世界方式別プリンター市場見通し(台数)



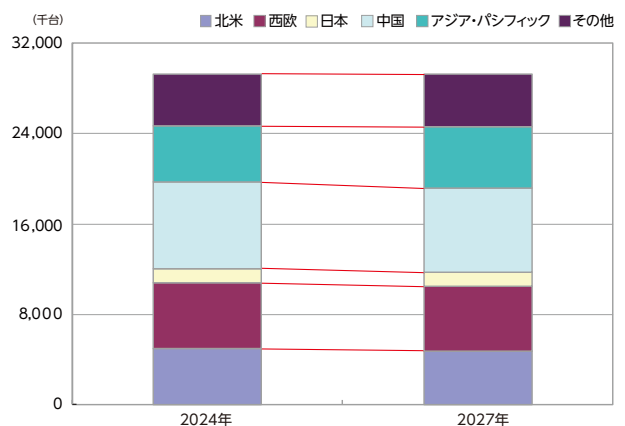
出典：JEITA プリンターに関する調査報告書

■ 地域別インクジェットプリンター世界市場見通し(台数)



出典：JEITA プリンターに関する調査報告書

■ 地域別電子写真プリンター世界市場見通し(台数)



出典：JEITA プリンターに関する調査報告書

2027年までの方式別市場見通し

(1)インクジェットプリンター

在宅需要の反動により毎年市場の減少が続いていましたが、2025年は僅かではありますが2020年以来の前年並み（前年比100%）となる見通しです。この主要因は、中国、東欧を始めとした新興国地域の市場回復によるものです。しかしながら、翌2026年には、新興国の市場成長よりも先進国の市場減が上回り、全世界で見ると市場規模は再び減少（前年比99%）に転じる見通しです。

2027年の全世界のインクジェットプリンター市場は5,435万台（CAGR-0.9%）と見通しました。

先進国地域と新興国地域で分けてみると、先進国地域が2,621万台（CAGR-3.4%）、新興国地域が2,814万台（同+1.7%）と見通しました。2026年には新興国地域の市場規模が先進国地域を上回る見通しです。これにより、世界市場に占める新興国地域の割合は52%となり、この比率は以降も増大を続けると予想されます。

(2)電子写真プリンター

在宅勤務を始めとしたリモートワークなどの新しい多様な働き方は、コロナ禍が終息後も継続していますが、対面によるコミュニケーション回帰で出勤率も増加しており、ハイブリッドワークの拠点としてオフィスの役割は大きく変わることはないという前提に立ちました。

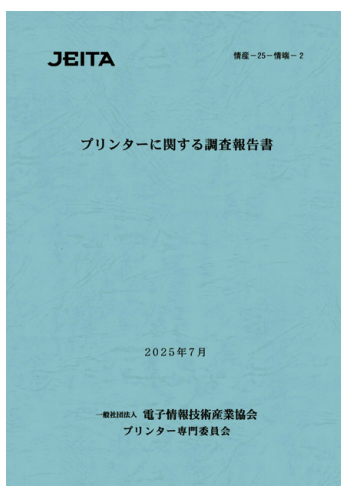
また、SDGs等の社会的な環境負荷低減の高まりやデジタル化シフトによりペーパーレスの動きは進みますが、予測期間において市場における紙の需要は根強く残ると想定しています。

コロナ禍前の2019年の市場規模レベルに戻ることは厳しいものの、2024年とほぼ同じ市場規模を維持し、2027年世界市場は2,922万台（CAGR-0.1%）の規模になると見通しました。



この1冊でさらにわかる!

【ダウンロード版】プリンターに関する調査報告書



発行：2025年7月
編集：プリンター専門委員会
会員：11,000円
会員外：22,000円
体裁：A4判 297ページ

プリンター専門委員会（プリンター市場分科会・プリンター技術分科会）の2024年度の調査結果をまとめた報告書。プリンターの2024年の世界市場規模を調査するとともに、2027年までの見通しについて、プリンターの各方式別・地域別に市場動向を分析しました。また、2024年に発売されたプリンター新製品の調査を実施し、製品動向・技術動向について分析を行いました。

☑ここがポイント!

オールカラーで、多数のデータや分析グラフを掲載、分かりやすく解説した渾身の1冊。

第1部 プリンター市場に関する調査報告

日系シェア約83%※を誇るプリンター統計を基盤とし、世界市場の動向をプリンターの専門家がデータを基に解説。

- ・世界市場台数について、2024年の動向分析と3カ年見通しを掲載。
- ・方式別、地域別の動向を分析。

※JEITA世界生産見通し2024による

第2部 プリンター技術に関する調査報告

電子写真、インクジェット、感熱・熱転写、ドットインパクトプリンターの技術動向を詳細に分析。

- ・「家庭・個人用」「事務用」「業務用」「産業・商業用」の用途別に分類し分析。
- ・2024年発売新製品一覧掲載。



2027年のイメージスキャナ台数、2024年比4%増の見通し 2024年のOCR市場、金額ベースで2023年比約19%増加

イメージスキャナ市場動向概要

(1) 2024年の市場規模

(国内出荷および輸出を合わせた総出荷)

2024年のイメージスキャナの出荷実績は、台数で約251万台(前年比±0%)、金額では約707億円(前年比1%増)と、台数・金額ともに昨年並みという結果となりました。

フラットベッドスキャナ(A3以下/50,000円以下のフラットベッド)は、前年からの減少傾向に歯止めがかからず、前年比で台数は12%減、金額は20%減となりました。主に業務で紙文書の電子化やOCRなどに使用されるドキュメントスキャナは、昨年からの市場は回復基調となり、前年比で台数、金額とも3%増と増加に転じました。

(2) 2027年までの出荷見通し

(国内出荷および輸出を合わせた総出荷)

2027年のイメージスキャナの見通しは、約261万台(2024年比4%増)、金額では約729億円(同3%増)と見通しました。このうちドキュメントスキャナは、世界的な電子化の需要は持続すると見込まれ、2024年と比べて台数で8%増、ただし性能向上の進む低価格モデルへのシフトが進み、金額では4%増となると見通しました。一方、フラットベッドスキャナは、2024年と比べて台数で10%減、金額で7%減との見通しとなりました。

OCR市場動向概要

(1) 2024年の市場規模

2024年(2024年1月から12月)のOCR市場は、金額ベースで約91億円となっており、2023年比で約19%増という結果になりました。

「デバイスタイプ」は、台数(本数)ベースで約7千台(本)となり2023年比で約23%の減、金額ベースでは、約53億円で約22%増となりました。台数が減少し、金額

が増加しています。

「ソフトウェアタイプ」は金額ベースで約45%増の約14億円となりました。新型コロナに関してソフトウェアタイプデバイスタイプとは逆で、eKYC^{※1}向けOCR機会増加などの影響により堅調な需要を示していましたが、2023年はその反動で一時的に需要が落ち込み、2024年は通常の需要に戻ったものと当委員会は考えています。

「ソリューションサービス」は金額ベースで、約4%増の約24億円となりました。ソリューションサービスは、より業務に適した形でのシステム開発や保守サービスなどが堅調な市場を形成しているものと考えられます。

(2) 2027年までの見通し

2027年のOCR市場は、金額ベースで約97億円(2024年比約7%増)と見通しました。タイプ別では、「デバイスタイプ」は台数ベースで約8万台、金額ベースで約56億円、「ソフトウェアタイプ」は金額ベースで約15億円、「ソリューションサービス」は金額ベースで26億円と見通しました。

「デバイスタイプ」は、2025年以降、大型機から小型機へのシフトが見込まれるものの、分散化による台数増加を見込み、金額ベースでは微増すると見通しました。

「ソフトウェアタイプ」は2024年に携帯電話におけるSIMスワップ詐欺が発生したことから、堅調な需要を見せていたeKYC向けOCR機能は2025年以降減少し、ICチップ読み取りへ移行することが見込まれるものの、AI-OCRの用途拡大も見られることから、全体としては微増と見通しました。

「ソリューションサービス」は、2025年以降はシステム開発が不要な製品/サービスへの期待、ユーザが導入しやすい製品が求められていることから微増を見通しました。

※1 eKYC(electronic Know Your Customer)：各種サービスや取引において必要となる本人確認(身元確認)をオンラインで行う仕組み。



この1冊でさらにわかる!

【ダウンロード版】入力装置に関する調査報告書

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=932&cateid=6>



監視カメラ出荷統計

～日系企業（JEITA会員企業）8社の統計～

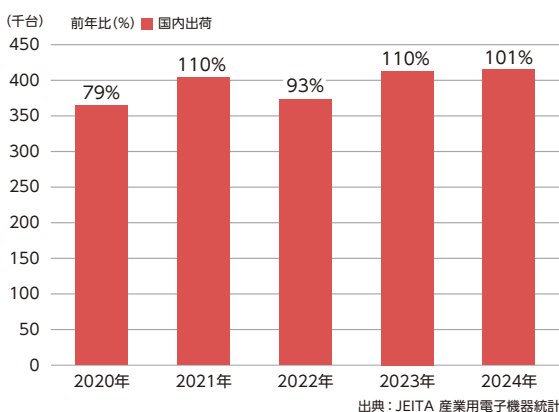
2024年における監視カメラの国内出荷数量は、41万6千台（前年比100.6%）となり、2年連続のプラスとなりました。国内出荷金額は、180億円（同106.7%）となり、2年連続のプラスとなりました。

監視カメラは、日系企業が製品を多く製造している主力の機器となっており、これからの拡がりが大いに期待できる製品分野となっています。また、これまでに、報道関係や関係の外部団体などからデータ利用要望が多く寄せられていたことを受け、会員企業の協力のもと、ダウンロード版でのデータの頒布が実現したものです。内外で広くご利用いただければ幸いです。

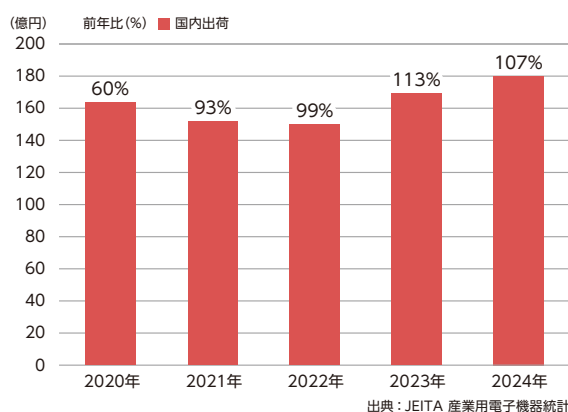
監視カメラ統計【定義】

- 主として監視用システムに使うよう設計されたテレビカメラとする。ただし、赤外線等を利用した暗視カメラは特殊型として、監視用には含まない。
- IPカメラ「LANインタフェース（100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP）とWEBサーバ機能を内蔵することにより、LAN、インターネットなどに直接接続し、ネット上に映像を配信することができるカメラ（ネットワークカメラ、WEBカメラとも呼ぶ）」を含む。
- 監視用システムとは、人間の目に代わって、危険な場所、環境の悪い場所などの状況をテレビカメラで撮影し離れた場所へ伝送路を通してビデオモニターに写し出すシステム。（道路監視、トンネル内監視、生産ライン監視、店舗監視等）

■ 監視カメラ国内出荷台数推移



■ 監視カメラ国内出荷金額推移



このデータでさらにわかる！

【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集2024年版



安心・安全を担う電子機器として、産業用電子機器の中でも成長著しい監視カメラについて、監視カメラ実績の時系列的な推移を把握するため「監視カメラ統計」の調査結果の内、監視カメラ市場の全体像を把握するためのデータとして「総出荷」「国内出荷」「輸出」のデータをダウンロード版にて提供しています。

(PDFデータ 17ページ)

頒価 会 員 11,000円

会員外 22,000円

産業社会システム調査統計専門委員会／事業推進部

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=927&cateid=2>

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 事業推進部(情報産業担当)



産業用電子機器 受注統計

～日系企業 (JEITA会員企業) 41社の統計～

2025年3月の概況

①受注計で、前年同月比15.9%減の1,042億68百万円となりました。うち、放送装置110億97百万円(同32.0%増)、固定通信装置228億69百万円(同7.6%増)、基地局通信装置132億96百万円(同19.7%減)、移動局通信装置163億89百万円(同1.5%増)、無線応用装置406億18百万円(同34.1%減)となりました。

②業務用映像装置は、受注計で、前年同月比10.1%増の189億7百万円となりました。

③超音波応用装置は、受注計で、前年同月比100.5%増の414億66百万円となりました。

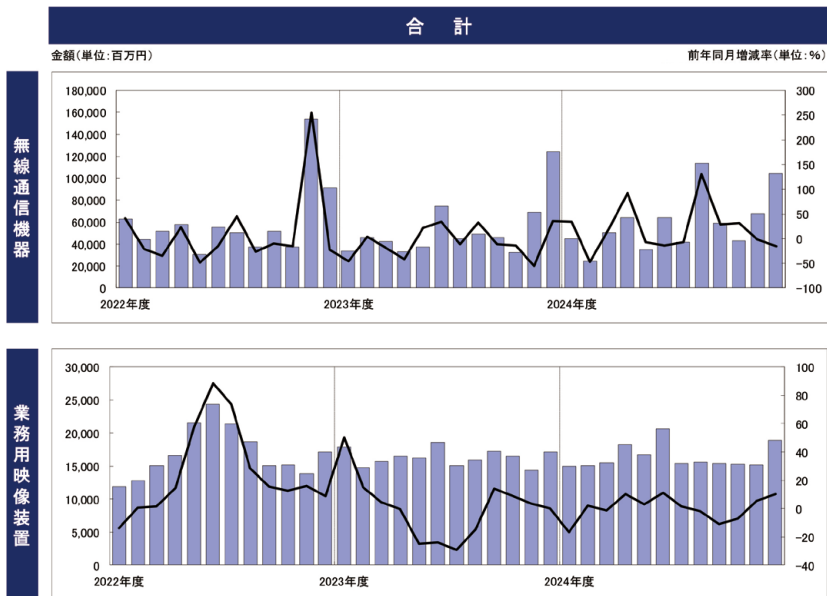
④電気測定器は、受注計で、前年同月比26.2%増の56億48百万円となりました。

産業用電子機器受注額推移

【品目別/過去2年間グラフ】

棒グラフ=金額(単位:百万円)、

折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)



JEITAホームページでさらにわかる!

JEITA 統計資料											
統計資料											
2025年3月産業用電子機器受注統計											
2025年3月 産業用電子機器 受注統計											
品目別	2024年3月	2025年3月	増減	増減率	2024年3月	2025年3月	増減	増減率	2024年3月	2025年3月	増減
放送装置	10,970	11,097	127	11.6%	10,970	11,097	127	11.6%	10,970	11,097	127
固定通信装置	22,869	24,516	1,647	7.2%	22,869	24,516	1,647	7.2%	22,869	24,516	1,647
基地局通信装置	13,296	13,296	0	0.0%	13,296	13,296	0	0.0%	13,296	13,296	0
移動局通信装置	16,389	16,389	0	0.0%	16,389	16,389	0	0.0%	16,389	16,389	0
無線応用装置	40,618	40,618	0	0.0%	40,618	40,618	0	0.0%	40,618	40,618	0
業務用映像装置	18,970	18,970	0	0.0%	18,970	18,970	0	0.0%	18,970	18,970	0
超音波応用装置	41,466	41,466	0	0.0%	41,466	41,466	0	0.0%	41,466	41,466	0
電気測定器	5,648	5,648	0	0.0%	5,648	5,648	0	0.0%	5,648	5,648	0
合計	104,268	104,268	0	0.0%	104,268	104,268	0	0.0%	104,268	104,268	0

JEITAホームページにて、詳細を掲載しています。

品目別の過去2年間分データ推移のグラフも掲載しています。

「産業用電子機器 受注統計」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2025/03.html>

「産業用電子機器 出荷統計」

https://home.jeita.or.jp/page_file/20250507112019_NmHoszJnGq.pdf



医療機器総出荷額5兆6,746億円、 うち医用電子機器は8,536億円

2023年の医療機器の総出荷額(国内+輸出)は、5兆6,746億円(前年比107.5%)とプラスとなりました。

うちJEITAに関連する医用電子機器の品目は8,536億円で、①医療用X線装置等6.9%、②超音波診断装置等3.9%、③医用測定器4.2%となっています。

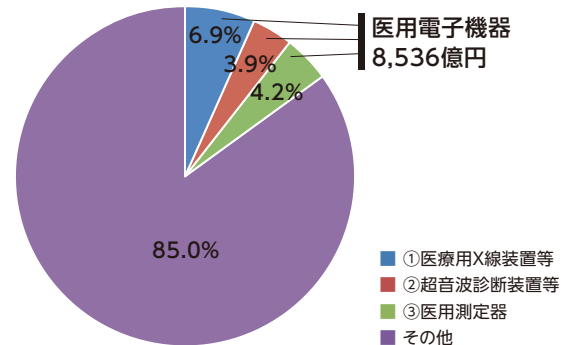
※厚生労働省 薬事工業生産動態統計は、総務省統計委員会の審議を経て、2019(平成31)年1月分調査から調査方法が大幅に変更されました。調査概要や製品別の調査結果詳細については厚労省薬事工業生産動態統計調査をご覧ください。

厚生労働省 薬事工業生産動態統計

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/105-1.html>

■ 2023年総出荷数に占める各分野の構成比

2023年医療機器総出荷額5兆6,746億円



出典：厚生労働省 薬事工業生産動態統計



医療機器に関する公的統計の目的と特徴について

1. 厚生労働省 薬事工業生産動態統計

薬事統計は、医薬品、医薬部外品、医療機器および再生医療等製品に関する生産(輸入)の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施しており、医薬品医療機器法に規定する、全国の医薬品、医薬部外品、医療機器又は再生医療等製品を製造販売する主たる事務所に調査対象とし、その全数が客体となっています。

【調査事項】

医薬品、医薬部外品、医療機器および再生医療等製品に関する生産(輸入)金額および数量、出荷金額および数量、月末在庫金額および数量

【特徴】

非常に細かい医療機器区分で確認することができます。このため、医療機器メーカーをはじめとした多くの企業が利用しています。

2. 財務省貿易統計

貿易統計は、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて作成および公表される統計であり、貿易の実態を正確に把握し、各国の外国貿易との比較を容易にすることができます。分類に当たっては、統計品目番号(HSコード)が利用されています。

【特徴】

HSコードを基に、世界各国の状況を比較することができます。

3. 経済産業省生産動態統計

生産動態統計は、経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鉱産物および工業品を生産する者であって生産品目別に掲げる範囲に属する事業所等に対し、毎月行われている標本抽出調査です。

【特徴】

産業全体の中で、医療機器分野の動向を把握することができます。当協会が発表する「電子情報産業の世界生産見通し」では、本統計の数値を用いています。

※各統計の定義・数値等に関するお問い合わせは、所管の官庁へ直接お問い合わせください。

問い合わせ先：ヘルスケアインダストリー部会 [担当] 市場創生部(ヘルスケア担当)



2024年度のグローバル出荷額は4兆5千億円 通年では前年度比+3%

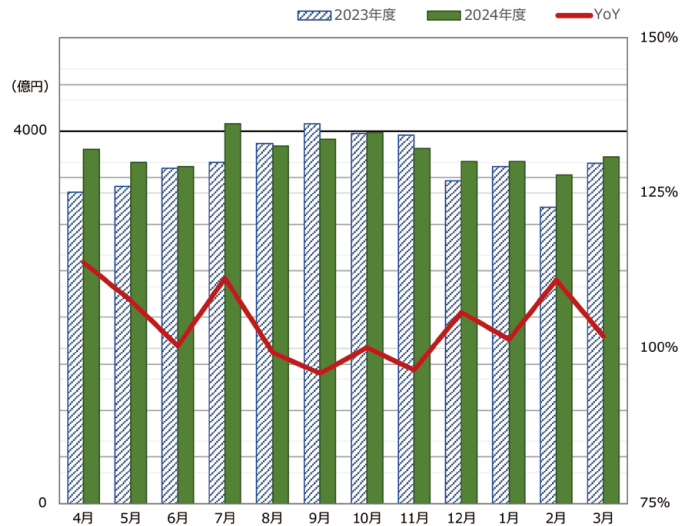
2024年度の電子部品グローバル出荷額

2024年は、金融引き締めにより高インフレが鎮静化に向かったものの、経済の停滞感は根強く残っています。

関税問題や輸出規制を含む地政学的リスクの高まりなど不透明要素が重なり、回復は2025年後半との見方も出ています。

電子部品需要は、自動車のBEVシフトの鈍化が影響する一方、急成長しているAIサーバを中心としたデータセンター向け需要が下支えしました。

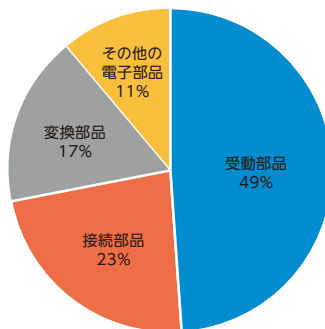
■ 電子部品グローバル出荷額推移



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

品目別構成比

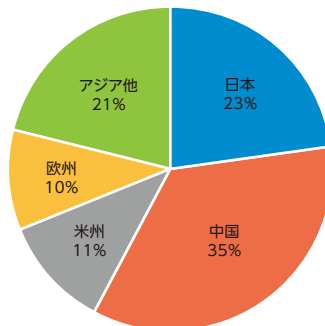
2024年度の品目構成比は、コンデンサやインダクタなどの受動部品が49%、次いでスイッチやコネクタ等の接続部品が23%、変換部品が17%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

地域別構成比

2024年度の地域別構成比では、中国が35%と最大となっており、次いで日本が23%、アジア他が21%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

■ 品目別の電子部品グローバル出荷額 (ホームページ掲載)

電子部品出荷額(億円)		2024年度						2024年度累計	
		1月		2月		3月		24年4月-25年3月	
		金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
世界計		3,669	101	3,533	111	3,728	102	45,323	103
(日本)		855	118	811	110	833	100	10,224	103
品 目 別	受動部品	1,821	101	1,779	115	1,878	106	22,234	106
	コンデンサ	1,257	99	1,241	114	1,293	104	15,393	106
	抵抗器	157	103	152	109	159	105	1,903	103
	トランス	44	111	40	105	46	109	520	102
	インダクタ	321	100	300	120	332	110	3,928	109
	その他	40	151	43	171	44	147	488	133
	接続部品	844	101	803	107	857	98	10,473	101
	スイッチ	351	100	326	101	313	87	4,103	96
	コネクタ	488	101	471	111	538	106	6,315	106
	その他	4	106	4	119	5	121	55	121
	変換部品	621	115	573	115	584	100	7,652	108
	音響部品	29	106	23	105	25	120	326	106
	センサ	210	100	198	103	225	106	2,604	107
	アクチュエータ	381	126	352	124	333	95	4,722	110
	その他の電子部品	382	87	376	96	408	94	4,962	88
電源部品	185	87	202	103	222	102	2,444	89	
高周波部品	197	87	173	90	185	85	2,517	87	

出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計



電子部品のマーケットが見える

～昨年引き続き2024年度も自動車が通信機器を上回り最大構成比に～

電子部品の用途別構成比

2024年度の電子部品の用途別構成比は、自動車が昨年に引き続き、最大のシェアを占めましたが、欧米でのBEV化の足踏みもあり、伸びは鈍化しました。

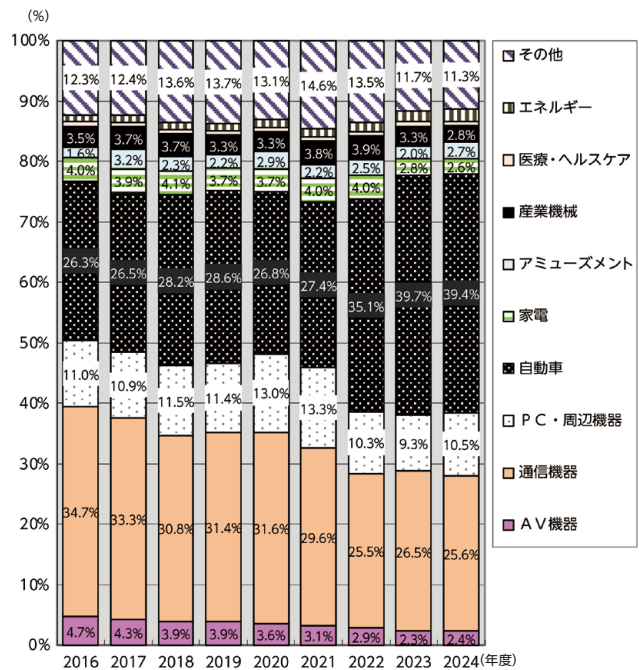
自動車(39.4%)と通信機器(25.6%)の2分野で、電子部品需要の約65%を占め、電子部品の主要な用途市場となっています。

自動車は、今後も環境対応によるxEV化や先進運転支援システム(ADAS)拡大普及とともに、将来的なソフトウェア・デファインド・ビークル(SDV)化も予想され、電子部品搭載数の更なる増加が見込まれます。

通信機器では、スマートフォンが2年ぶりに台数増となったものの、中国ローカル系ローエンド機の比率UPにより、電子部品需要の大きな伸びにはつながっていません。

PC・周辺機器では、AIサーバを中心とするデータセンター等IT投資の世界的な拡大により、電子部品需要も大きく増加しました。

■ 用途別構成比推移



出典：JEITA 電子部品短期動向調査



統計データの紹介

「電子部品グローバル出荷統計」

JEITA電子部品部会参加企業を中心に「57社が参加するグローバル出荷統計」では、毎月総出荷額を品目別、地域別に集計しています。

電子部品をグローバルな視点で幅広くカバーする統計としてタイムリーに毎月発表しています。

参加会社を募集しており、JEITA会員企業以外でも無料で参加いただけます。

統計概要

- ・参加社数：約60社
- ・調査頻度：毎月実施
- ・出荷金額総計：約4.5兆円、日系電子部品の45%相当をカバー(2023年度)
- ・調査対象：53品目／5地域(需要地)

https://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

ここがポイント!

電子部品の日系シェアは約33%と高いため、グローバルな電子機器の先行指標としても価値が高い統計となっています。参加会社には、毎月のデータを蓄積し、時系列で多様な切り口の分析を支援する簡易ソフトも配布中です。自社データと比較することで、業界動向のベンチマークとして、活用いただけます。

「電子部品短期動向調査」

電子部品の用途別構成比について四半期毎に調査・電子部品部会のホームページで発表しています。

電子部品調査統計委員会の参画会社から提出された、連結ベースの電子部品の用途別出荷額を構成比で表した統計。

<https://home.jeita.or.jp/ecb/info/usage.html>



この1セット・3冊でさらにわかる!

電子部品部会は、2035年までの社会変化を見据えた「第11版 電子部品技術ロードマップ」を発刊しました。

将来の「スマートシティ」を想定し、「モビリティ」「情報通信」「環境」の3分野から技術動向を解説しています。

生成AIの影響も新たに分析し、社会実装される技術群と電子部品との関係も整理。PDFで頒布し、利便性も向上しています。



この1セット・3冊でさらにわかる!



第11版 電子部品技術ロードマップ

章構成・目次

- 第1章：はじめに
- 第2章：注目フィールド
 - ・「スマートシティ」、「モビリティ」、
 - 「情報通信」、「環境」
- 第3章：生成AIのインパクト
- 第4章：電子部品
 - ・インダクター、コンデンサー、抵抗器、
 - EMC部品、通信デバイス・モジュール、
 - コネクター、入出力デバイス、センサー、
 - アクチュエーター、電子材料
- 第5章：おわりに

✓ここがポイント!

「第11版 電子部品技術ロードマップ」

本報告書は、Society 5.0の実現を見据え、2035年までの社会変化と電子部品技術の進展を展望するものです。特に生成AIの影響を大きく取り上げ、独立章「生成AIのインパクト」を設けて、AIの基礎からデータセンターやAI半導体への巨額投資動向、電子部品への波及効果を多角的に分析しています。また、将来の「スマートシティ」を想定し、「モビリティ」「情報通信」「環境」の3分野の技術動向と、それらを支える電子部品についても解説しています。今版よりPDF版頒布で利便性も向上しました。

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=924&cateid=4>



「電子部品技術 基礎編 第2版」

長年に渡り使われ、汎用的になってきた電子部品の基礎技術の解説書の位置付けとして公開中の「電子部品技術：基礎編」について、ご要望のあった冊子版とPDF版を準備し提供を開始しています。

- 冊子版 <https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=904&cateid=4>
- ダウンロード版 <https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=905&cateid=4>





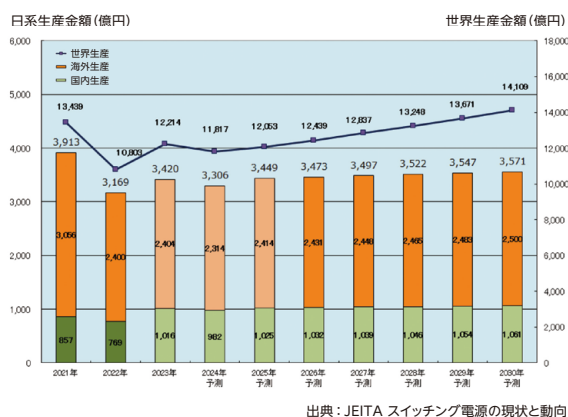
生成AIを発端としたデータセンターや半導体製造装置需要の増加、カーボンニュートラルに向けた省エネ化の加速に伴い、景気は回復基調に向かうと想定

右のグラフは、電源部品事業委員会が作成した冊子「スイッチング電源の現状と動向2025」に掲載したスイッチング電源の世界生産および日系メーカーの生産推移を示したものです。

世界経済は、インフレの長期化および欧米諸国での政策金利の引き上げ、それに伴う大幅な為替変動に加え、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まり等により、世界経済の先行きに不透明感が増し、不安定な状況が継続しています。今後の見通しですが、電子部品や半導体の入手難は解消しましたが、過去の過剰発注に伴う在庫過多状態のため、需要回復が遅れているものの、生成AIを発端としたデータセンターや半導体製造装置需要の増加、カーボンニュートラルに向けた省エネ化の加速に伴い、景気は回復基調に向かうと想定しています。JEITA電源部品事業委員会では、加盟企業によるアン

ケート調査や、マクロ経済の予測を参考に、2026年から2030年までの世界生産の成長を年率平均3.2%、日系メーカーの成長を0.7%と見込んでいます。

■スイッチング電源の世界生産額および日系企業の生産額の推移



この1冊でさらにわかる！

「スイッチング電源の現状と動向2025」



発行：2025年5月
編集：電源部品事業委員会
会 員：2,200円
会員外：3,300円
体 裁：A4判 55ページ

本書は、スイッチング電源の業界について知りたいと考えている方、メーカーの技術者、スイッチング電源の販売店、学生などを対象に、総括的な知識整理と理解の一助となるよう、概要、用途・技術分類、市場状況、使用例、技術動向、安全、環境等について図表・写真などを用いて分かり易く解説しています。

主要目次

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 第1章 スwitchング電源とは | 第6章 スwitchング電源の採用・使用にあたって |
| 第2章 スwitchング電源の生産状況 | 第7章 スwitchング電源の環境対応と安全への取り組み |
| 第3章 スwitchング電源の技術関連動向 | 第8章 メーカー一覧 |
| 第4章 スwitchング電源の分類 | [本書2025年度版は2022年版の改訂版です] |
| 第5章 スwitchング電源の使用例 | |

✓ここがポイント！

第2章の「スイッチング電源の生産状況」について最新の統計データに基づいて新たに予測を行い、2030年までの世界の生産額を予測しました。
また、2023年から2027年までの日系電源メーカーの「市場分野別構成比」について分析しました。その他の項目については、軽微な見直しを行なっています。

センサの市場動向

～データ収集を担うキーデバイス、センサのグローバル出荷動向～



**2024年のセンサ・グローバル出荷額は、2兆2,076億円。
光度センサが前年より回復、金額構成の約8割を占める。**

2024年のセンサ・グローバル出荷動向

2024年におけるセンサ・グローバル出荷数量は、279億7,367万個、対前年比16%増、金額は、2兆2,076億円、同比10%増となりました。

2024年の回答会社数：66社

日系の主要なセンサ企業が参加する統計

【センサ種類毎の回答会社数】

・光度センサ	22社	・磁界センサ	14社
・温度センサ	20社	・音・超音波センサ	6社
・圧力センサ	18社	・化学・バイオセンサ	11社
・慣性力センサ	17社	・その他のセンサ	10社
・位置センサ	17社		

センサ種類別の動向

種類別の2024年金額構成比は、光度センサ77%、圧力センサ6%、温度センサは6%となっており、光度センサが大きなウェイトを占めています。

センサ需要部門別の動向

需要部門別の2024年金額構成比で最大構成は、通信機器・スマートフォン用で59%となっており、次いで自動車・交通用が14%、産業用が9%となりました。

センサ仕向地別の動向

仕向地別の2024年金額構成比は、米州向け49%、中国向け18%、日本向け15%、アジア・パシフィック向け15%となっています。

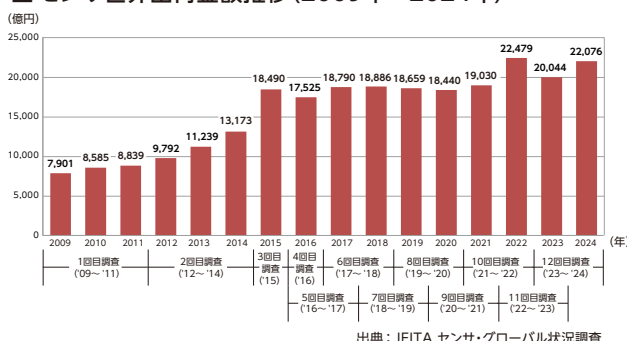
センサ形状別の動向

形状別の2024年金額構成比は、センサデバイス(単体センサ)91%、センサモジュール・センサユニット8%、センシングシステム・センサ装置1%となっており、デバイスとモジュールで全体の99%を占めています。

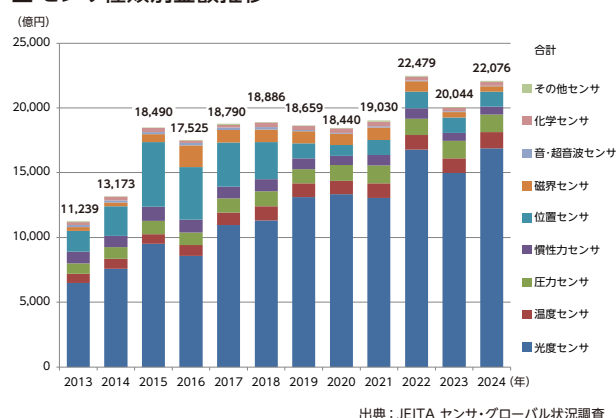
MEMSセンサモジュールの規模

MEMSセンサモジュールの2024年の規模は、1,545億円となりました。

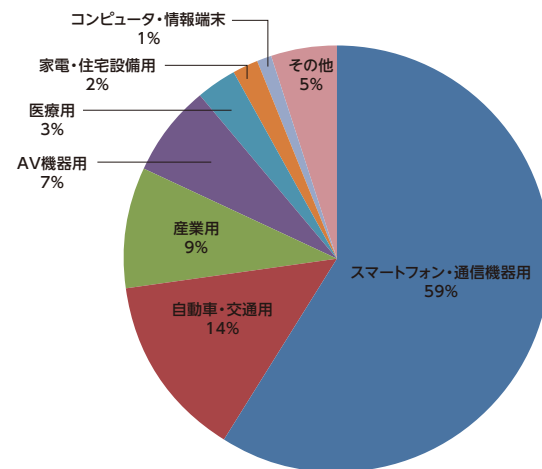
■ センサ世界出荷金額推移 (2009年～2024年)



■ センサ種類別金額推移



■ 2024年需要部門別金額構成比



センサ・グローバル状況調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/sensor/index.html>



CPS/IoT社会におけるセンサの位置づけ

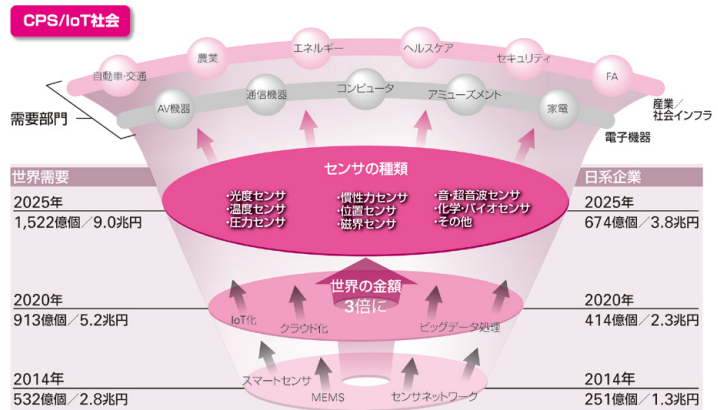
センサ世界需要額と日系企業

センサは、私たちの回りのさまざまな事象をデータに変換するためのキーデバイスであり、あらゆる機器に搭載されています。家電機器やインターネットの入口端末をはじめ、今後は自動車・鉄道・船舶・航空などの交通システム、機械・化学・農業・土木・エネルギーなどの産業ビジネス、医療・防災・住宅・防犯などの生活環境、宇宙・ロボットなどのハイテク領域においても広く普及と浸透が見込まれています。さらに、1台の機器に搭載されるセンサの種類や個数も増大していきます。来るCPS/IoT社会では、センシングの重要性はますます高まり、センサの巨大な需要形成が見込まれています。

2025年における世界需要額は9兆318億円（2014年から年平均11%増）で、そのうち日系企業の出荷額は3兆7,929億円、同年平均10%

増と見通しました。2014年の日系金額シェアは47%、種類別に日系シェアの高いセンサは、サーミスタなどの温度センサで72%、イメージセンサなどの光度センサで67%、角度や長さや距離などを測定する位置センサで37%となりました。

■ センサ位置づけ



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2015



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2015」



発行：2015年12月
編集：調査統計委員会
会員：2,200円
会員外：3,300円
体裁：A4判 8ページ

2015年度の注目分野では、センサを取り上げました。センサ・グローバル状況調査(センサ統計)をベースにセンサの位置づけと世界需要額見通しをまとめています。研究機関などからの問い合わせや転載依頼も多いホットな調査です。センサ統計と合わせて、内外での市場分析等にデータを広くご活用ください。

✓ ここがポイント!

上記の冊子版にて使用したデータをご自身でグラフ加工したい方向けにダウンロード版を頒布しています。JEITAでは本誌掲載データのグラフ加工データの転載を許可しています。

上級編

ダウンロード版

注目分野に関する動向調査2015・PDF版

～01ウェアラブル端末、02ワイヤレスモジュール、03センサ～(世界需要見通しデータ編付き)

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1>

ダウンロード版

JEITAセンサ・グローバル状況調査／センサ世界出荷2016年実績・サマリ品目データ

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=694&cateid=1>

※さらに、研究者向けとして、センサ・グローバル状況調査の集計結果(全品目データ)を頒布しています。詳しくは事務局までお問い合わせください。



AIサーバ、パソコンやスマートフォンへのAI搭載の進展、省エネ対応に必要な半導体が市場を拡大

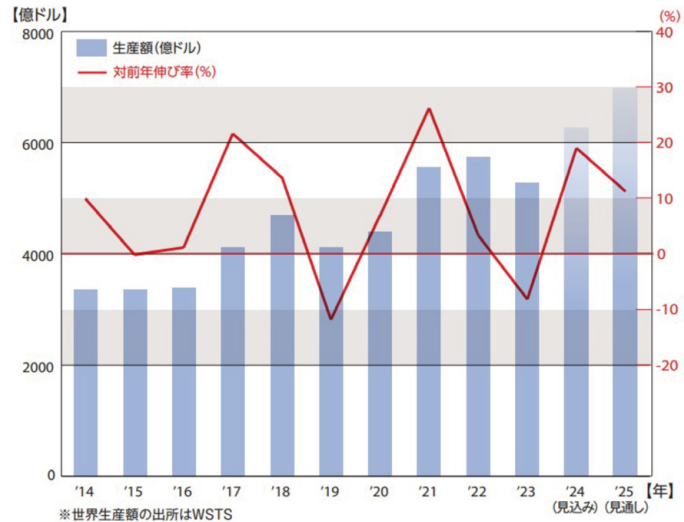
世界生産動向

2024年における半導体の世界生産額は94兆5,318億円(6,269億ドル)、世界生産額に占める日系企業生産の割合は約7%にあたる6兆7,658億円で、このうち国内生産は3兆5,547億円で日系企業の国内生産比率は約53%と見込みました。

AIサーバを中心とするデータセンター向けにメモリ、ロジックが半導体市場をけん引し、2024年は二桁の成長を見込みました。

2025年は、パソコンやスマートフォンのAI搭載が進むことによる買い替え需要が刺激されることに加え、車載市場の調整終了も見込まれることから二桁のプラス成長を見通しました。(電子情報産業の世界生産見通し2024年12月発表)

■ 半導体の世界生産額推移(億ドル)

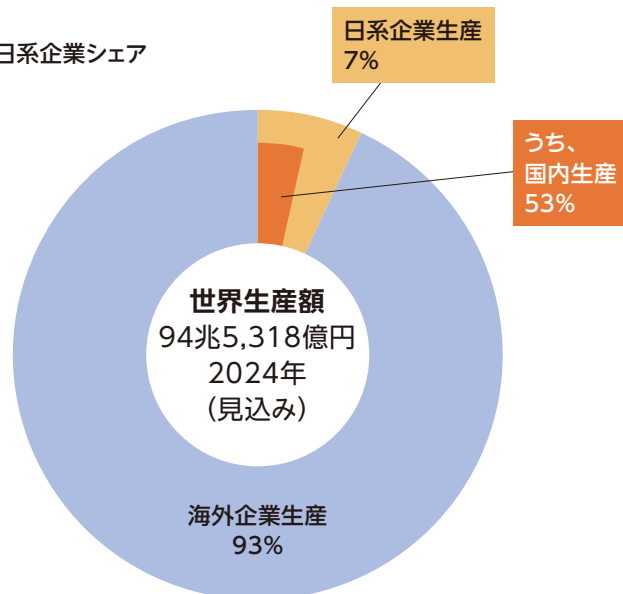


日系企業の生産動向

円安の継続により、半導体製品の海外での価格競争力は高まっています。2024年は、日系自動車メーカーの稼働停止影響に伴う生産減の影響を受けましたが、一方でカーボンニュートラル推進の流れの中で省エネ対応に必要な半導体は好調が続いています。また、AIやDXの活用が進んでおり、さまざまな電子機器需要が底上げされていることから2024年は二桁の成長を見込みました。

2025年は、自動車生産の回復が期待され、またADAS化の拡大による需要増加も見込まれることから、二桁のプラス成長を見通しました。(電子情報産業の世界生産見通し2024年12月発表)

■ 日系企業シェア





AI・EV化がけん引するディスプレイ市場の成長と 日系企業の動向

2024年のディスプレイデバイス世界生産額は21兆8,285億円(1,448億ドル)と見込まれ、日系企業は約3%にあたる7,424億円を占めます。このうち国内生産は5,892億円で約79%を構成。世界市場は、巣ごもり特需の一巡後、パソコンやスマートフォン需要の回復により再び成長基調にあり、2025年もAI搭載機器やEV車向けディスプレイの拡大が期待されます。日系企業では、中小型有機ELの導入が進む一方、海外生産へのシ

フトも見られ、柔軟な対応が進んでいます。国内生産も、グローバル動向に応じた最適な生産体制の構築が進行中です。

(電子情報産業の世界生産見通し)



レポート紹介

「Display Vision」の紹介

ディスプレイデバイス(DD)部会では、10年後を見据えたディスプレイの将来像や必要な技術について取りまとめた「Display Vision」を策定しました。

2020年1月に公開した「Display Vision 2030」中間報告の検討を継続し、以下の最終的な結論に至りました。

- (1)ディスプレイ産業は今後も成長が継続すると予測されること
- (2)日本が強みを持つ多数の技術シーズが確認されたこと
- (3)ディスプレイと半導体・デジタル産業戦略との間にシナジーがあること

デジタルイノベーションの変革例の一つとして「メタバース」に着目し、政府機関の政策や白書等を踏まえ、映像・ディスプレイの活用機会に関する調査をヒアリングを中心に実施しました。あわせて、技術面についても有識者へのヒアリングや学会動向を踏まえ、整理・検討を行いました。

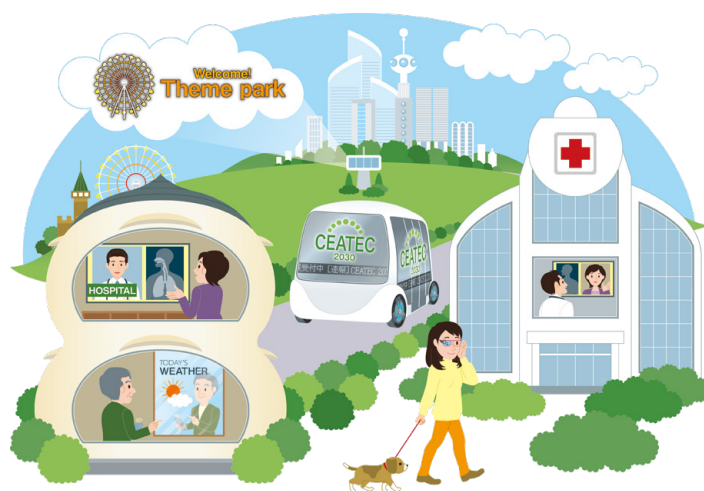
また、ディスプレイについては、文部科学省「令和2年版科学技術白書—科学技術による未来予測の取組—」や、内閣府「JST「ムーンショット型研究開発事業」等を踏まえ、今後HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)の中核として拡大していく可能性が高いと捉えています。

モバイルコミュニケーション、スマートホーム、モビリティ、スマートシティ・教育の4分野における大学関係者など有識者へのヒアリン

グを通じて、ディスプレイ産業の今後の成長性を改めて確認しました。

さらに、ディスプレイ技術は市場や用途の変化に伴い、多様な性能・機能が求められることから、用途に応じて最適な形に進化していくことも確認されました。

今後は、ニーズとシーズのマッチングの探索・推進、ディスプレイ産業における川下・川上との連携強化、そしてLCDやOLEDに加え、マイクロ光学素子、レーザー、LEDなど次世代ディスプレイ技術の検討を進めていく予定です。



Display Vision

https://home.jeita.or.jp/device/committee/pdf/Display_Vision.pdf



2024年度のソリューションサービスの市場規模は、海外売上を含み9兆円弱、国内売上は7兆648億円と初の7兆円超え

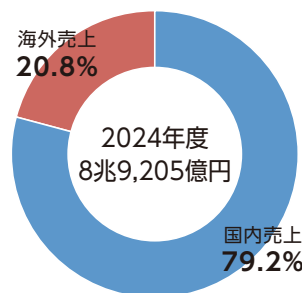
ソリューションサービス市場規模

当協会では、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITAソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。本調査結果はJEITAの会員企業である主要なソリューションサービス企業38社から回答を得て、取りまとめたものです。

2024年度における国内企業のソリューションサービス市場規模は、8兆9,205億円(前年度比108.0%)うち、日本向けの売上は7兆648億円(同108.9%)で調査開始(2003年度)以来初の7兆円超えとなりました。これはデータドリブン経営が浸透しビジネスモデルの変化が進んでいること、生成

AIを活用したサービスの拡大、「デジタルソリューションサービス」を提供する企業の増加などによるものであり、デジタル時代を見据えた投資が堅調であることを示しています。

■ ソリューションサービス市場規模
出典：JEITA
ソリューションサービス市場規模

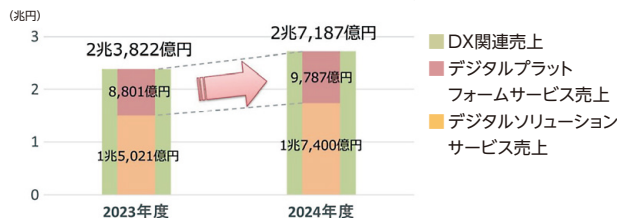


デジタルトランスフォーメーション関連のソリューションサービス市場規模は、前年度比14.1%増の2兆7,187億円と二桁成長

DX関連ソリューションサービス(ビジネスモデル別)の動向

前回(2024年度)調査よりソリューションサービスビジネスモデル2.0を定義し、「デジタルソリューションサービス」と「デジタルプラットフォームサービス」のビジネスモデル別集計を開始しました。「デジタルソリューションサービス」は1兆7,400億円(前年度比115.8%)、「デジタルプラットフォームサービス」は9,787億円(同111.2%)と、共に前年度比で10%を超える成長となりました。

■ 日本売上に占めるDX関連・ビジネスモデル別デジタルソリューションサービス
デジタルプラットフォームサービスの売上



出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

デジタルソリューションサービス

ユーザ企業の経営変革のコンサルティングを起点としたデジタル技術を活用したシステム構築において、アジャイル型開発やDevOpsを活用して、データドリブン経営を実現するSI、ユーザ企業自らがデジタル技術を活用できるようにする支援、SaaS(ERP、業種特化型、業務共通、SCM)など

デジタルプラットフォームサービス

業界共通クラウドサービス(旅行業、観光業、物流、決済、水道、MaaS、スマートシティなど)や汎用クラウドサービス(メガクラウド)、PaaS、IaaS(セキュリティ、ネットワーク、IoT)、汎用AIエンジンなど

DX関連のソリューションサービス

データを活用したビジネスおよびDX(デジタルサービスを含む)にかかわるソリューションサービス(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)全体。対象となるDX関連のシステムおよびサービス例は以下のとおり。

- DXと定義しているソリューションに関わる売上(コンサル、SI、クラウドサービス等)
- クラウドを活用した新規システム
- データの利活用のためのシステムやサービス(AI、機械学習、IoTにおけるデータ収集・分析等)
- 競争力強化と収益の拡大のためのデジタルビジネスや顧客とのコミュニケーションを実現するサービス
- 「クラウド」「ビッグデータ」「モビリティ」「ソーシャル」の要素により形成される情報基盤

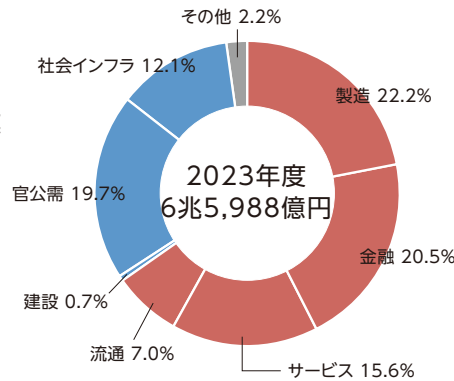
利活用分野別・種類別の動向

利活用分野別では、海外向けを除くと、「製造業」が1兆5,697億円（構成比22.2%）で最大構成比を占めました。次いで「金融」が1兆4,501億円（同比20.5%）、「官公需」が1兆3,921億円（同比19.7%）、「サービス」が1兆1,021億円（同比15.6%）と続きました。また、種類別では、「SI開発」が3兆8,425億円（前年度比108.3%）、「ソフトウェア」が6,165億円（同比112.0%）、「アウトソーシング・その他サービス」は2兆6,058億円（同比109.0%）と、全種類においてプラス成長となりました。

■ 利活用分野別
ソリューションサービス市場規模
(金額構成比)

出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

■ 民需
■ 社会インフラ・官公需
■ その他



ソリューションサービス市場規模調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/index.html>

ソリューションサービスの定義(種類別)

① SI開発

コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体

② ソフトウェア

個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、システムソフトウェア(OS、ファームウェア、ミドルウェア等)、アプリケーションパッケージ等

③ アウトソーシング・その他サービス

ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスやサブスクリプションサービスにより提供するIT関連サービス、アウトソーシングサービス等



「日米デジタル経営調査」の結果を発表

～米国企業に比べて日本企業のデジタル経営への取り組みは遅れを取っている～

ソリューションサービス事業委員会、情報政策委員会、ITプラットフォーム事業委員会は、IDC Japanと共同で、従業員数が300人以上の民間企業のIT部門以外の管理職・経営幹部に対して、Webアンケートを実施しました。

- ・実施時期：2023年10月～11月
- ・回答数：日本257社、米国300社

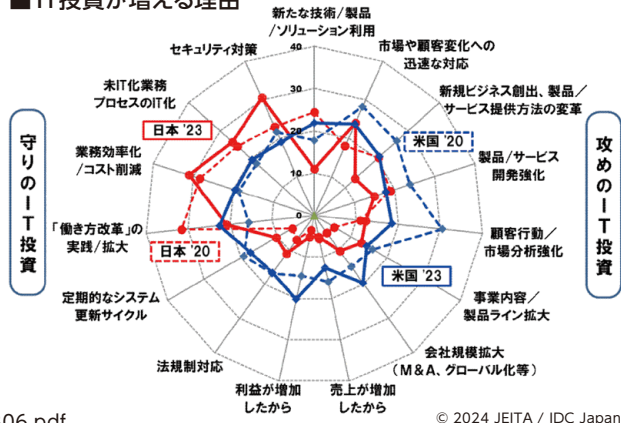
調査結果のポイント

- 日本企業は主に「効率化のためにデジタルを活用しており(右図)、半数以上の日本企業が長期的なデジタル戦略を有しています。デジタル戦略と経営戦略が一体化している日本企業は「攻め」の目的が明確でデータドリブン経営による成長を指向しています。
- 日本企業のデジタル人材育成は、テクノロジー部門、ビジネス部門ともに既存従業員の再教育が中心で、外部からの採用や買収などを活用する米国企業とは異なります。日本の労働市場状況を考えると、より幅広い人材調達戦略が必要です。

デジタル経営に取り組む日本企業への提言

- ▶ デジタル「経営」であることの理解
- ▶ 日本企業の実態に即した人材施策と組織変革
- ▶ 「米国企業だからできる」という考え方を捨てる

IT投資が増える理由



■ リリース文 <https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2024/0306.pdf>

© 2024 JEITA / IDC Japan

問い合わせ先：ソリューションサービス事業委員会／調査統計委員会 [担当] 事業推進部

各調査統計レポート一覧 INDEX

(購入方法は、P53をご確認ください)

2025年8月末時点のレポート一覧

No.	分類	題名	冊子／データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
★ 1	全般	電子情報産業の世界生産見通し2024(2024年12月)	冊子	6,600円	6,600円
2	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2024・PDF版／数表・過去データ推移(大分類2006年～掲載)(赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
★ 3	全般	注目分野に関する動向調査2024 ～01 自動車SDV化による世界観、02 SDV化による電装機器の市場動向、03 SDV化による半導体・電子部品の市場動向～(2024年12月)	冊子	3,300円	3,300円
4	全般	ダウンロード版 注目分野に関する動向調査2024 ～01 自動車SDV化による世界観、02 SDV化による電装機器の市場動向、03 SDV化による半導体・電子部品の市場動向～(2024年12月)(世界需要見通しデータ編付き)	データ	11,000円	22,000円
★ 5	電子機器	携帯電話に関する市場調査報告書 ～混沌の時代に対峙するスマートフォン市場～(2023年3月)	冊子	11,000円	22,000円
6	電子機器	ダウンロード版 携帯電話に関する市場調査報告書 ～混沌の時代に対峙するスマートフォン市場～(2023年3月)	データ	11,000円	22,000円
7	電子機器	ダウンロード版 AV&IT機器世界需要動向 ～2029年までの展望～・PDF版／数表(各製品需要データ(エクセル)付)(2025年2月)	データ	11,000円	27,500円
8	電子機器	ダウンロード版 民生用電子機器国内出荷データ集2022(2022年12月)	データ	1,980円	3,960円
★ 9	電子機器	ダウンロード版 サーバに関する市場調査報告書(2023年7月)	データ	5,500円	11,000円
★ 10	電子機器	ダウンロード版 プリンターに関する調査報告書(2024年7月)	データ	11,000円	22,000円
★ 11	電子機器	ダウンロード版 情報端末装置に関する市場調査報告書 ～プリンター、ディスプレイ、イメージスキャナ、OCR～(2023年7月)	データ	11,000円	22,000円
★ 12	電子機器	ダウンロード版 入力装置に関する調査報告書 ～イメージスキャナ、OCR～(2024年7月)	データ	5,500円	11,000円
★ 13	電子機器	磁気記憶装置に関する調査報告書(2017年7月)	冊子	5,500円	11,000円
★ 14	電子機器	ダウンロード版 端末装置に関する調査報告書 ～金融端末、流通POS端末、ハンディターミナル端末～(2024年7月)	データ	5,500円	11,000円
★ 15	電子機器	医療機器調査報告書2009年～2013年～世界49カ国の輸出入統計～(2015年3月)	冊子	5,500円	11,000円
16	電子機器	ダウンロード版 監視カメラ出荷統計データ集2024(2025年6月)	データ	11,000円	22,000円
17	電子部品デバイス	2028年までの電子部品技術ロードマップ ～超スマート社会(Society 5.0)の実現に貢献する電子部品の動向～(2019年3月)	冊子	8,800円	13,200円
18	電子部品デバイス	「第11版 電子部品技術ロードマップ」 ～Society 5.0世界における未来のスマートシティの実現に貢献する電子部品の動向～(2025年3月)	冊子	30,800円	61,600円
19	電子部品デバイス	ダウンロード版 主要電子機器の世界生産状況 2018年～2020年(2020年6月)	データ	PDF無償頒布	
20	電子部品デバイス	スイッチング電源の現状と動向2025(2025年5月)	冊子	2,200円	3,300円
21	電子部品デバイス	ダウンロード版 2024年度版 実装技術ロードマップ(2024年7月)	データ	22,000円	44,000円
22	電子部品デバイス	スマホの中をのぞいてみよう(2015年10月)	冊子	小冊子無償頒布	

バックナンバーについては、JEITAホームページにて購入受付をしているレポートの一覧になります。
他にも在庫があれば、頒布を行っているレポートもありますので、JEITAサービスセンターまでお問い合わせください。

バック ナン バー	No.	分 類	題 名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
	23	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2024(集計結果・全品目データ) 測定原理別、需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	24	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2023(集計結果・全品目データ) 測定原理別、需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	25	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2022(集計結果・全品目データ) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別、測定原理別	データ	27,500円	55,000円
	26	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2021(集計結果・全品目データ) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別、測定原理別	データ	27,500円	55,000円
	27	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2020(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	28	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2020(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
	29	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2019(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	30	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2019(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
	31	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	32	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
	33	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	34	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
	35	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	36	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
	37	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式1ー測定原理別	データ	220,000円	440,000円
	38	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式2ー需要部門別	データ	55,000円	110,000円
	39	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式3ー仕向地別	データ	27,500円	55,000円
	40	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式4ーセンサ形状別	データ	27,500円	55,000円
	41	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
	42	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2012(サマリ版品目データ) (2012年12月)	データ	11,000円	22,000円

No.	分 類	題 名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
43	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2023 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
44	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2022 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
45	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2021 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
46	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2020 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
47	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2019 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
48	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2018 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
49	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2017 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
50	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2016 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
51	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2015 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
52	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2014 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
53	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2013 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
54	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2012 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
55	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2011 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
56	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2010 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
57	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2009 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
58	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2008 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
59	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2007 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円

バックナンバー	No.	分 類	題 名	冊子／データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
	60	全 般	注目分野に関する動向調査2023 ～01 生成AIの拡大による社会変革、02 生成AIの活用とユースケース、03 生成AIの影響をうけるハードウェア市場～(2023年12月)	冊 子	3,300円	3,300円
	61	全 般	注目分野に関する動向調査2022 ～01 社会のデジタルイノベーションの加速、02 デジタルイノベーションによる新市場創出、03 デジタルイノベーションが拓く未来像～(2022年12月)	冊 子	3,300円	3,300円
	62	全 般	注目分野に関する動向調査2021 ～01 カーボンニュートラルの実現に向けて、02 「グリーン×デジタル」の社会実装、03 「グリーン×デジタル」で貢献する未来像～(2021年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	63	全 般	注目分野に関する動向調査2020 ～01 ITリモートによるニューノーマル創出、02 ITリモート市場の拡大、03 ITリモートの未来像と貢献～(2020年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	64	全 般	注目分野に関する動向調査2019 ～01 5Gの進展とCPS/IoT市場の拡大、02 ローカル5Gによる需要創出、03 5Gの実用化がもたらす未来像～(2019年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	65	全 般	注目分野に関する動向調査2018 ～01 車の進化を支える電装機器、02 CASEからみた注目デバイス、03 モビリティの未来像～(2018年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	66	全 般	注目分野に関する動向調査2017 ～CPS/IoTの利活用分野別世界市場、トピックス①流通・物流、トピックス②医療・介護～(2017年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	67	全 般	注目分野に関する動向調査2016 ～ロボット・移動ロボット、人口知能(AI)、豊かな暮らしの未来像～(2016年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	68	全 般	注目分野に関する動向調査2015 ～ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ～(2015年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	69	全 般	注目分野に関する動向調査2014 ～サイバーセキュリティ、セキュリティ機器、202X年 街・東京 セキュリティ未来像～(2014年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	70	全 般	注目分野に関する動向調査2013 ～M2M/IoT、M2M/IoT 利活用分野、カーエレクトロニクス／カーインフラ～(2013年12月)	冊 子	2,200円	3,300円
	71	全 般	注目分野に関する動向調査2012 ～ヘルスケア・メディカル、センサ、JEITAセンサ・グローバル状況調査～(2012年12月)	冊 子	1,048円	2,095円
	72	全 般	電子情報産業の世界生産見通し2024(赤本詳細版) ～各社アンケート集計結果～(2024年12月)	冊 子	110,000円	220,000円

「JEITA電子図書館」のご案内 ※正会員向け

「JEITA電子図書館」を2022年10月にオープンいたしました。

JEITAの長い歴史の中で積み上げられてきた業界活動の集大成や成果である、出版物等(刊行物や報告書等)を「JEITA図書館」として公開することになりました。昭和34年(1959年)から現在までの出版物等を検索してご覧いただけます。ぜひご活用ください。

<https://www.jeita.or.jp/kaiin/library/>

「DISH」の紹介 ※JEITA正会員向け

日本の電子工業の生産輸出入データを1991年から検索ができる

JEITA統計データベースシステム「DISH」は、JEITAが正会員企業の皆様向けに提供をしている官庁統計のデータベースです。日本の電子工業の生産輸出入データを品目別に1991年から月別／四半期別／年別に検索することができます。

また、輸出入データについては、地域別の検索も可能となっており、年報修正や事後修正等にも対応しています。



ご利用方法

JEITA 正会員用のサイトより「**無料**」でご利用いただけます。
(最初にご登録が必要です)

JEITA 正会員用サイト

<https://www.jeita.or.jp/kaiin/>

レポート購入方法

■ 政府刊行物センターでの取り扱い

「★」印のある資料については、政府刊行物センター（霞が関）にて取り扱いをしています。
全官報のホームページからお申し込みいただけます（一般価格での取り扱いのみ）。

全官報HP

<https://www.gov-book.or.jp/>

※書店様のご注文につきましては、全官報までお問い合わせください。

■ JEITAホームページ「刊行物」のページからの申し込み

JEITA HP「刊行物」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/public/>

※別途、送料が必要になります。

【お問い合わせ先】 JEITAサービスセンター
E-mail : support@jeita.or.jp

—— 禁無断転載 ——

調査統計ガイドブック2025-2026 - Executive Summary -

発行：一般社団法人 電子情報技術産業協会
〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル

編著：事業推進部 調査統計担当／統計連絡会

デザイン：株式会社 ユー・プランニング

Copyright© JEITA 2025 All Rights Reserved

一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>

2025年9月発行

